

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第51期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	エステール株式会社
【英訳名】	ESTELLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 朝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区住吉町8番12号
【電話番号】	03 - 5360 - 2460(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小安 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区住吉町8番12号
【電話番号】	03 - 5360 - 2460(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小安 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	16,152,326	16,593,008	17,741,814	21,465,557	29,732,589
経常利益又は経常損失()(千円)	760,041	1,303,451	804,032	510,499	110,026
当期純利益又は当期純損失()(千円)	307,206	1,547,021	321,527	94,028	646,920
純資産額(千円)	8,951,498	7,389,604	7,535,386	11,415,226	10,430,087
総資産額(千円)	26,131,754	24,410,758	24,559,431	36,193,088	34,116,462
1株当たり純資産額(円)	1,609.63	1,332.87	1,363.69	1,349.46	1,181.41
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()(円)	55.06	278.84	58.11	17.05	117.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.3	30.3	30.7	20.5	19.0
自己資本利益率(%)	3.5	18.9	4.3	1.3	9.3
株価収益率(倍)	13.8	-	13.4	32.8	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	97,007	252,005	986,110	415,401	794,762
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	275,047	2,263	82,311	241,453	56,382
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	244,453	123,524	698,917	2,473,032	1,177,905
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	515,077	892,785	1,098,141	4,235,804	3,788,764
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,371 (517)	1,399 (613)	1,455 (736)	2,826 (1,149)	2,464 (1,217)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	15,063,501	15,079,780	15,336,648	14,628,192	12,757,748
経常利益又は経常損失()(千円)	504,618	539,251	354,634	235,989	226,640
当期純利益又は当期純損失()(千円)	113,479	2,136,437	54,644	56,981	352,352
資本金(千円)	1,571,841	1,571,841	1,571,841	1,571,841	1,571,841
発行済株式総数(千株)	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
純資産額(千円)	6,960,233	4,800,455	4,692,717	4,651,339	4,152,223
総資産額(千円)	22,665,477	20,083,627	19,894,031	23,241,960	21,695,080
1株当たり純資産額(円)	1,242.90	859.94	843.23	835.80	746.11
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	17.50 (-)	17.50 (-)	17.50 (-)	17.50 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()(円)	20.26	381.94	9.81	10.24	63.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.7	23.9	23.6	20.0	19.1
自己資本利益率(%)	1.6	36.3	1.2	1.2	8.5
株価収益率(倍)	37.5	-	79.5	54.6	-
配当性向(%)	86.4	-	178.4	170.9	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	976 (407)	971 (472)	970 (543)	952 (508)	827 (533)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

2【沿革】

当社は昭和21年9月4日、東北土建工業株式会社の商号をもって設立（以下、形式上の存続会社という）されたものでありますが、昭和48年2月20日株式会社信州宝石（形式上の存続会社）に商号を変更し、本店を東京都千代田区神田鍛冶町2丁目8番地に移転した後、株式会社信州宝石（昭和34年3月12日設立、以下、実質上の存続会社という）の株式額面金額を変更（1株の額面金額を500円から50円へ）するため、昭和48年7月3日をもって同社を吸収合併しました。合併前の当社は休業状態であり、従って法律上消滅した旧株式会社信州宝石が、実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

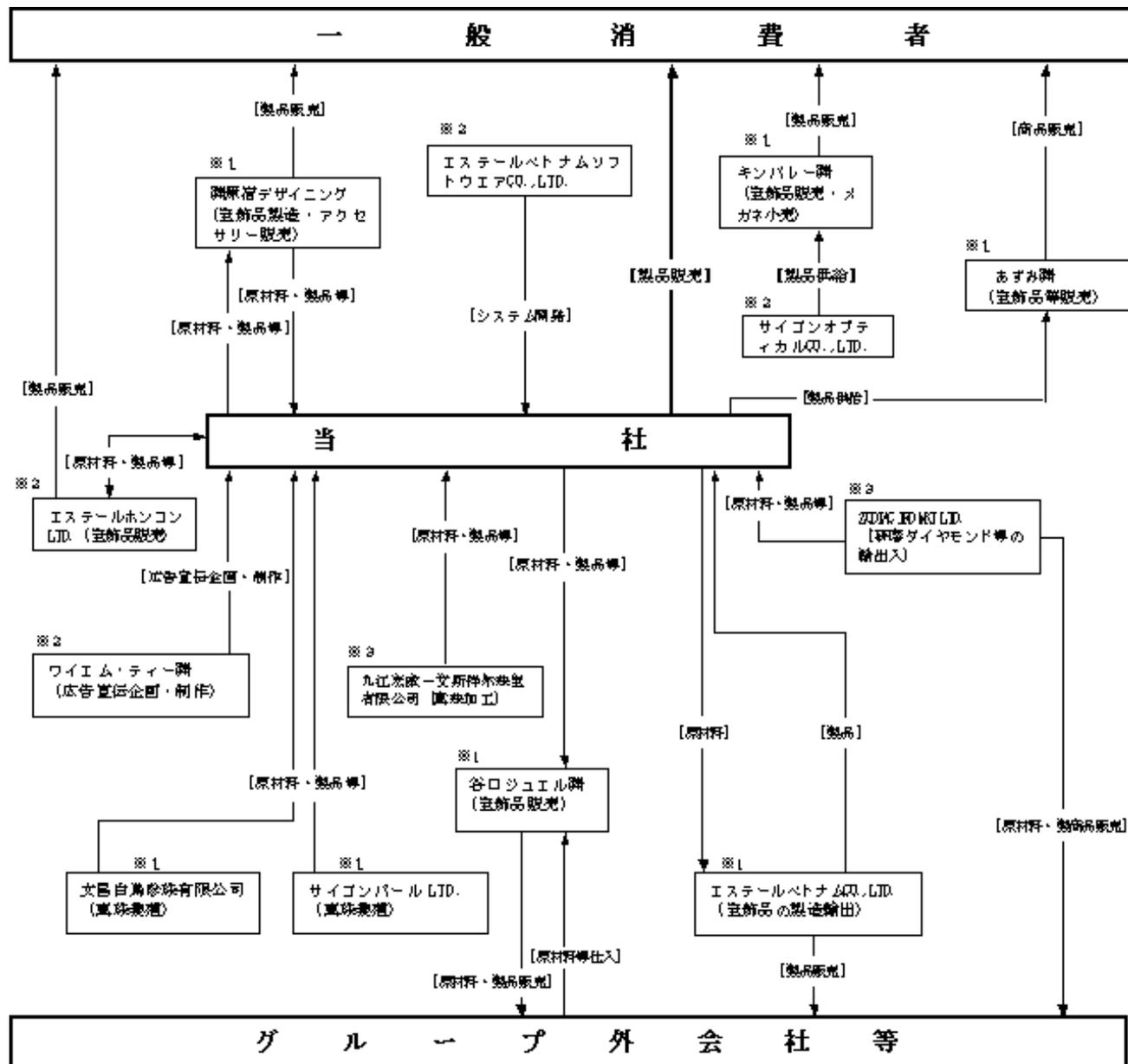
年月	事項
昭和34年3月	研磨宝石の卸売を目的として資本金150万円をもって、株式会社信州宝石を東京都台東区浅草菊屋橋に設立し、同所に東京工場設置
昭和35年12月	東京都台東区浅草三筋町に本社及び東京工場を移転
昭和44年2月	東京都千代田区神田鍛冶町に本社及び東京工場を移転
昭和48年7月	株式の額面金額を変更するため、形式上の存続会社株式会社信州宝石に吸収合併
昭和63年8月	商号を株式会社シンシューに変更
平成元年10月	株式会社エステ、株式会社ウエスタン・ジュエル、及び株式会社アスクと合併、商号をエステール株式会社に変更
平成2年2月	埼玉県春日部市に春日部工場を設置
平成6年7月	中華人民共和国江西省に九江宏威 - エステル珠宝有限公司を設立
平成8年4月	キンバレー株式会社を設立
平成8年9月	東京都新宿区西新宿に本社及び本社工房（旧東京工場）を移転
平成9年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年1月	東京エコーチェーン株式会社（エステールデザインング株式会社に商号を変更後、現株式会社原宿デザインング）を設立
平成10年6月	インドにMKJ JEWELLERY PRIVATE LTD.を設立
平成10年7月	中国に北海白鳥珍珠有限公司（現文昌白鳥珍珠有限公司）を設立
平成12年9月	本社工房をエステールデザインング株式会社（現株式会社原宿デザインング）に移管
平成12年12月	旧ジュエリーエースベトナムの資本を譲受し、子会社（現エステールベトナムCo.,Ltd.）とする
平成13年7月	ベトナムにサイゴンパールLTD.を設立
平成15年2月	本社春日部工場をエステールデザインング株式会社（現株式会社原宿デザインング）に移管
平成15年5月	本社及びエステールデザインング株式会社（現株式会社原宿デザインング）の一部を東京都新宿区住吉町8番12号に移転
平成16年3月	エステールホンコンLTD.を香港に設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	谷口ジュエル株式会社の全株式を取得し、子会社とする。
平成18年10月	ベトナムにサイゴンオブティカルCO.,LTD.を設立
平成19年2月	ベトナムにエステールベトナムソフトウェアCO.,LTD.を設立
平成19年12月	あずみ株式会社を、公開買付けによる株式の追加取得により子会社とする。
平成19年12月	ワイエム・ティー株式会社を設立
平成21年1月	MKJ JEWELLERY PRIVATE LTD.のZODIAC JRD MKJ LTDとの合併によりZODIAC JRD MKJ LTD.を関連会社化
平成21年6月	当社を存続会社とし、あずみ株式会社を消滅会社とする吸収合併（合併の効力発生日 平成21年10月1日）に係る合併契約承認議案を、両社の定時株主総会において承認可決

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、エステール株式会社（当社）、子会社11社（あずみ㈱・キンバレー㈱・㈱原宿デザイン・谷口ジュエル㈱・ワイエム・ティー㈱・エステールベトナムCO.,LTD.・文昌白鳥珍珠有限公司・サイゴンパールLTD.・エステールホンコンLTD.・サイゴンオプティカルCO.,LTD.・エステールベトナムソフトウェアCO.,LTD.）及び関連会社2社により構成されており、主な事業内容は、指輪、ネックレス、ブレスレット、ピアス、イヤリング、アクセサリ、メガネ等の製造及び販売であります。

また、上記子会社のうち谷口ジュエル㈱が卸売事業を営んでおります。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社

2 持分法非適用非連結子会社

3 持分法非適用関連会社

なお、当期の主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

- ・子会社 E. FACTORY CORPORATION 及び関連会社ディアラフジャパン㈱は、所有する全株式を譲渡したことにより関係会社ではなくなりました。
- ・関連会社 MKJ JEWELLERY PRIVATE LTD. は、同社を消滅会社とし、ZODIAC JRD MKJ LTD. を存続会社とする合併により消滅し、合併の対価として ZODIAC JRD MKJ LTD. の株式の交付を受けた結果、新たに ZODIAC JRD MKJ LTD. が関連会社となりました。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
株式会社原宿デザイン	東京都新宿区	(千円) 40,000	宝飾品製造	100.00	宝飾品等の原材料 の供給 宝飾品の仕入 役員の兼任あり
エステールベトナムCO., LTD.	Haiphong City, Vietnam	(千US\$) 1,310	宝飾品の製造輸出	100.00	宝飾品等の原材料 の供給 宝飾品の仕入 役員の兼任あり 資金援助あり
文昌白鳥珍珠有限公司	中国海南省文 昌市	(千中国元) 8,690	真珠養殖	100.00	養殖真珠の仕入 役員の兼任あり
キンバレー株式会社	東京都新宿区	(千円) 10,000	メガネ小売	100.00	役員の兼任あり
谷口ジュエル株式会社	東京都新宿区	(千円) 10,000	宝飾品等卸売	100.00	宝飾品の供給 役員の兼任あり 資金援助あり
サイゴンパールLTD. (注)1	Khanh Hoa Province, Vietnam	(千US\$) 2,500	真珠養殖	100.00	養殖真珠の仕入 役員の兼任あり
あずみ株式会社 (注)2・3	愛知県名古屋市 中区	(千円) 2,062,900	宝飾品等販売	55.72	宝飾品の供給

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 特定子会社に該当し、また、有価証券報告書を提出しております。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 なお、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾品小売事業	2,461 (1,217)
宝飾品卸売事業	3 ()
合計	2,464 (1,217)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ362人減少しているのは、宝飾品小売事業におけるサイゴンパールLTD.の一時的な生産の減少と非連結子会社への移籍による361人の減少等によるものであります。
3. 連結子会社あずみ(株)では「UIゼンセンSSUAあずみ労働組合」を結成しており、上部団体として「UIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会」に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
827 (533)	43.3	5.4	3,147

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ125人減少しているのは、主に社員の採用の減少によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の急速な信用収縮に端を發した世界経済の低迷と円高などにより、自動車、電機などの景気を牽引してきた部門で赤字転落が続出するなど企業業績は急速に悪化し、また、個人消費では、株安、給与所得の減少や製造業を中心とした雇用調整の広がりによる雇用不安などにより消費者心理の冷え込みが顕著となり低迷いたしました。

宝飾品製造小売を主たる事業とする当社においても、買い控えや高額商品の不振などにより店舗売上が既存店で前年を大幅に下回るなど、消費低迷の逆風をまともに受ける結果となりました。

このような状況のもとで、当社は、お客様により良い商品を提供するため、「無駄・無理・ムラの排除」の基本理念をあらゆる部門に徹底することに注力してまいりました。

生産部門においては、ベトナムを中心とした海外生産拠点において、徹底した品質管理とローコストオペレーションに努めてまいりました。また、企画から原材料調達・生産・販売までの製販一貫体制の特徴を最大限に活かし、お客様のニーズを的確に捉えた自社ブランドの開発・強化を進めてまいりました。

店舗展開としては、当社では、不採算店舗の圧縮を進めた結果、新規出店7店、退店22店で当期末の店舗数は214店となり、あずみ(株)では、新規出店6店、退店7店で194店となりました。また、メガネ小売のキンパレー(株)では、新規出店10店、退店3店で38店となりました。営業施策としては、前期に子会社となったあずみ(株)とのシナジーの最大化を図るため、売れ筋商品の相互供給や共同の販売企画を実施してまいりました。また、当社では、従来実施してきたホテル等の外部会場を利用した催事販売を中止したことから売上が大幅に減少しましたが、後半からは、あずみ(株)で実施している自社店舗内での催事販売に切り替え、効率的な運用が出来てまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高297億32百万円（前期214億65百万円）、営業利益4億10百万円（同9億90百万円）、経常損失1億10百万円（前期は経常利益5億10百万円）となり、店舗設備等の固定資産に係る減損損失、改装や退店等による固定資産除売却損や関係会社株式評価損等の特別損失3億76百万円を計上したことなどにより当期純損失6億46百万円（前期は当期純利益94百万円）となりました。なお、売上高の前期からの増加は、主に平成19年12月に連結子会社となったあずみ(株)の業績が通期で寄与したことによるものであります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<宝飾品小売事業>

宝飾品小売事業の売上高はあずみ(株)の業績の寄与などにより281億35百万円（前期比47.6%増）となりましたが、営業利益は既存店の不振などにより2億58百万円（同66.1%減）となりました。

<宝飾品卸売事業>

宝飾品卸売事業の売上高は材料販売の減少などにより15億97百万円（同33.5%減）となり、営業利益は1億44百万円（同38.8%減）となりました。

上記各セグメントの業績の営業利益については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末42億35百万円より4億47百万円減少し、37億88百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは7億94百万円の収入（前年同期比3億79百万円の収入増）となりました。これは主にたな卸資産の減少6億15百万円、減価償却費4億97百万円、売上債権の減少2億77百万円及び減損損失1億24百万円等の資金増加と、法人税等の支払額4億55百万円及び税金等調整前当期純損失4億17百万円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは56百万円の支出（前年同期は2億41百万円の収入）となりました。これは主に敷金保証金の返還6億72百万円及び定期預金の払戻し1億54百万円（純額）等の収入と、固定資産の取得5億50百万円、敷金保証金の差入れ2億61百万円及び保険積立金の積立89百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動におけるキャッシュ・フローは11億77百万円の支出（前年同期は24億73百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の増加3億60百万円（純額）及び社債による収入3億25百万円（純額）の収入と、長期借入金の減少15億52百万円（純額）、配当金の支払94百万円、少数株主への配当金の支払84百万円及び割賦債務の返済84百万円等の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		対前期増減率 (%)
		金額(千円)	比率(%)	
宝飾品 小売事業	指輪(リング)	3,473,770	30.1	106.1
	ネックレス・ブレスレット	2,225,942	19.2	22.0
	ピアス・イヤリング	978,125	8.5	72.0
	アクセサリー他	3,489,815	30.2	74.9
	小計	10,167,654	88.0	67.4
宝飾品卸売事業		1,384,416	12.0	37.8
合計		11,552,070	100.0	39.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記金額には、仕入実績が含まれております。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

品目		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		対前期増減率 (%)
		金額(千円)	比率(%)	
宝飾品 小売事業	指輪(リング)	9,072,297	30.5	71.7
	ネックレス・ブレスレット	5,844,513	19.6	15.9
	ピアス・イヤリング	2,631,666	8.9	42.6
	アクセサリー他	10,586,824	35.6	53.6
	小計	28,135,301	94.6	47.6
宝飾品卸売事業		1,597,287	5.4	33.5
合計		29,732,589	100.0	38.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中長期的に対処すべき課題は、当社グループの最大の特徴である「製造から販売までの一貫体制」をさらに充実させることとあります。全ての部門において、無駄、無理、ムラを排除することにより、それぞれの部署における能力を強化し、コスト競争力や商品開発力を高め、その結果として品質の向上とコストの削減を追求し、顧客満足度を高めてまいります。

今一つの課題は、販売力の強化であり、これについては「地域に密着した店作り」を基本とし、その目的に即した採用や教育を実施してまいります。また販売力強化のもう一方の柱である店舗展開については、各商圈の変化や店舗採算等を検証しつつリニューアルも含め、今まで同様スクラップアンドビルドをすすめてまいります。

また、中期経営戦略の中で、商品戦略の骨格として「ブランド戦略」を推進しておりますが、引き続き、当社グループの「製販一貫体制」の特徴を最大限に活かし、お客様のニーズを的確に捉え、既存ブランドの育成と新ブランドの開発を進めてまいります。

また、財務面においては、業種柄、魅力ある商品を豊富に揃える必要があり、その品揃えのため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準となっております。販売力を損なわない範囲で在庫の削減を図り、有利子負債を削減することが課題であります。

このように当社各部門の全ての力を、お客様に満足していただける商品を提供することに集中し、業容の拡大と収益性の向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(事業形態について)

当社グループは販売商品の大部分を、当社グループ内で生産し、当社の直営店舗で販売することを基本としているため、生産工程や流通過程における中間マージンを排除できるメリットがある反面、天災等不測の事態により、生産過程や流通過程に支障をきたした場合、商品供給に影響をおよぼし、売上げの減少につながるリスクがあります。

(店舗展開について)

宝飾品販売におきましては、ほぼ全ての都道府県で、大型ショッピングセンターを中心に出店しており、出店した先の商圈が時間の経過とともに、競合する他の有力ショッピングセンターの参入や、あるいは撤退、商圈人口の増減等により拡大又は縮小することがあります。

(人材の確保・育成について)

店舗展開に伴う人材の確保につきましては、地域密着型の店舗造りを基本理念としており、優秀な人材の確保・育成には時間がかかるリスクを含んでおります。

(個人情報の管理について)

個人情報保護法の遵守に対し、規定や実施マニュアルを整備し、勉強会を実施し、個人情報管理統括責任者、及び個人情報管理責任者、システム管理責任者等それぞれの担当責任者を任命し、また情報管理室を設置するなどの対策を実施しておりますが、予想外の要因により情報が流出した場合は、当社に対する社会的信用を失い、結果として業績にも影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債について)

当社の財務体質の特徴として、有利子負債の総資産に対する比率が高い水準にあります。このため、財務面での評価が得にくく、金利上昇リスクを内在しているなどの課題を有しております。有利子負債が大きい背景としては、宝飾品の製造小売として、メーカー及び小売としての在庫の負担があることやデベロッパーへの保証金差入れの負担があげられます。対策として、販売力を損なわない範囲で在庫を削減、有利子負債の圧縮を企業方針として実施しています。また、金利上昇リスクに備え、借入金利の固定化を図っております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年5月18日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、連結子会社あずみ(株)を吸収合併消滅会社とし、平成21年10月1日を効力発生日とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。また、あずみ(株)の平成21年6月25日開催の定時株主総会及び当社の平成21年6月26日開催の定時株主総会において合併契約承認議案がそれぞれ承認可決されました。

(1) 合併の目的

あずみ㈱の販売力を十分に活かした製販一貫体制への再構築を進め、企画・製造・販売の全工程において効率的かつ効果的な事業モデルを構築することで収益力の強化を図ることを主たる目的としております。

(2) 合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、あずみ㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 合併の効力発生日

平成21年10月1日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、合併の効力発生日前日の最終のあずみ㈱の株主名簿に記載又は記録された株主（当社及びあずみ㈱を除く）に対し、その所有するあずみ㈱の普通株式1株につき、当社の普通株式1.25株の割合をもって、新たに当社の普通株式を発行し、割当交付します。

(5) 合併比率の算定根拠

当社は、大和証券エスエムピーシー株式会社を、あずみ㈱は㈱グラックス・アンド・アソシエイツを、それぞれ第三者算定機関として選定して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定いたしました。なお、それぞれの第三者算定機関は、市場株価法及びデスカウンテッド・キャッシュフロー法を用い、各算定方法による合併比率を算定いたしました。

(6) 引継資産・負債の状況

引き継ぐ資産の額 現時点では確定しておりません。

引き継ぐ負債の額 現時点では確定しておりません。

(7) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	A s - m e エステール株式会社
代表者	丸山 雅史
資本金	1,571,841,000円
純資産の額	現時点では確定しておりません。
総資産の額	現時点では確定しておりません。
住所	東京都新宿区住吉町8番12号
事業内容	指輪、ネックレス、ピアス、イヤリング、アクセサリー等の製造及び販売
事業年度の末日	3月31日

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(有利子負債について)

当社グループの財務体質において、総資産に占める有利子負債の比率が50.4%と比較的高い水準にあります。このため、財務面の評価が得にくい、金利上昇リスクを内在しているなどの課題を有しております。

有利子負債が多い背景としては、宝飾品の製造小売として、メーカー及び小売としての在庫の負担があること、デベロッパーへの保証金差入負担があることがあげられます。対策として、販売力を損なわない範囲で在庫の削減、借入金の圧縮を企業方針として実施しています。また、借入金利の固定化を図っております。

なお、平成20年3月期は、平成19年12月にあずみ㈱を公開買付けにより連結子会社化したことなどから総資産は平成19年3月期から116億33百万円増加し、同公開買付けに係る資金調達などにより有利子負債は平成19年3月期から29億3百万円増加いたしました。

当連結会計年度では、期末有利子負債は在庫の削減などにより前期末より7億55百万円圧縮しましたが、上記の公開買付けに係る資金調達が前期第3四半期であり、これにより当期の有利子負債の平均残高が増加したことなどにより、支払利息は前期から14百万円増加しました。売上高に対する支払利息の比率は、消費の冷え込みにより既存店の売上が前期比で減少したものの、あずみ㈱の業績が通期で寄与したことなどから前期2.1%から1.6%に減少しました。

		平成17年3月期 (連結)	平成18年3月期 (連結)	平成19年3月期 (連結)	平成20年3月期 (連結)	平成21年3月期 (連結)
総資産(千円)	(A)	26,131,754	24,410,758	24,559,431	36,193,088	34,116,462
有利子負債(千円)	(B)	15,115,807	15,401,912	15,057,509	17,961,188	17,205,202
(B)/(A)		57.8%	63.1%	61.3%	49.6%	50.4%
売上高(千円)	(C)	16,152,326	16,593,008	17,741,814	21,465,557	29,732,589
支払利息(千円)	(D)	408,897	420,647	431,099	456,797	470,832
(D)/(C)		2.5%	2.5%	2.4%	2.1%	1.6%

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主なものは、新規出店23店舗（当社7店舗、キンバレー株式会社10店舗、あずみ株式会社6店舗）の出店費用等で総額6億45百万円であります。その資金は主に自己資金及び借入金等で充たいたしました。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における当社グループの設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地) 業務内容	事業の種類別 セグメントの名称	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具・器 具及び備 品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)						
管理・製造生産設備等 本社 (東京都新宿区) その他の設備 厚生施設 (新潟県南魚沼郡湯沢町) その他 (東京都杉並区) (東京都北区) (栃木県下都賀郡野木町) (福島県いわき市小川町)	宝飾品 小売事業	-	-	3,915	-	689	17,163	21,768	78
営業設備 販売業務 北海道地区 (14店舗) 東北・北陸地区 (46店舗) 関東地区 (51店舗) 中部・東海地区 (17店舗) 近畿地区 (23店舗) 中国・四国地区 (28店舗) 九州・沖縄地区 (35店舗)	"	-	-	8,541	-	-	4,396	12,938	65
営業設備 販売業務 北海道地区 (14店舗) 東北・北陸地区 (46店舗) 関東地区 (51店舗) 中部・東海地区 (17店舗) 近畿地区 (23店舗) 中国・四国地区 (28店舗) 九州・沖縄地区 (35店舗)	"	27.42	4,956	54,011	-	-	27,310	86,278	214
営業設備 販売業務 北海道地区 (14店舗) 東北・北陸地区 (46店舗) 関東地区 (51店舗) 中部・東海地区 (17店舗) 近畿地区 (23店舗) 中国・四国地区 (28店舗) 九州・沖縄地区 (35店舗)	"	-	-	57,255	-	-	32,679	89,935	219
営業設備 販売業務 北海道地区 (14店舗) 東北・北陸地区 (46店舗) 関東地区 (51店舗) 中部・東海地区 (17店舗) 近畿地区 (23店舗) 中国・四国地区 (28店舗) 九州・沖縄地区 (35店舗)	"	-	-	22,821	-	-	7,450	30,272	91
営業設備 販売業務 北海道地区 (14店舗) 東北・北陸地区 (46店舗) 関東地区 (51店舗) 中部・東海地区 (17店舗) 近畿地区 (23店舗) 中国・四国地区 (28店舗) 九州・沖縄地区 (35店舗)	"	-	-	26,251	-	-	15,419	41,670	95
営業設備 販売業務 北海道地区 (14店舗) 東北・北陸地区 (46店舗) 関東地区 (51店舗) 中部・東海地区 (17店舗) 近畿地区 (23店舗) 中国・四国地区 (28店舗) 九州・沖縄地区 (35店舗)	"	-	-	37,639	-	-	23,871	61,510	106
営業設備 販売業務 北海道地区 (14店舗) 東北・北陸地区 (46店舗) 関東地区 (51店舗) 中部・東海地区 (17店舗) 近畿地区 (23店舗) 中国・四国地区 (28店舗) 九州・沖縄地区 (35店舗)	"	-	-	55,665	-	-	29,792	85,457	179
賃貸設備 賃貸物件 (東京都武蔵野市)	"	345.28	196,205	92,754	-	-	71	289,031	-
その他 (山梨県甲府市) (栃木県宇都宮市)	"	1,197.60	66,300	-	-	-	-	66,300	-
その他 (山梨県甲府市) (栃木県宇都宮市)	"	7,969.77	116,283	-	-	-	-	116,283	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 東北・北陸地区、関東地区、中部・東海地区、近畿地区、中国・四国地区、九州・沖縄地区に含まれる県は以下のとおりであります。

東北・北陸地区 青森県、岩手県、秋田県、山形県、宮城県、福島県、新潟県、富山県、石川県、福井県

関東地区 群馬県、栃木県、茨城県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県

中部・東海地区 長野県、山梨県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県

近畿地区 滋賀県、奈良県、大阪府、京都府、兵庫県

中国・四国地区 岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、徳島県

九州・沖縄地区 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

3. 従業員数は、準社員221名を含んでおります。

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類 別セグメン トの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及 び構築 物 (千円)	工具・ 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積 ㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社原宿 デザインング	宝飾品 小売事業	本社工場 (東京都新宿区)	宝飾品 生産設備	303	7	-	-	184	494	4
		関東地区 (2店舗)	アクセサリー 販売店舗	12,311	2,476	-	-	-	14,787	9
		近畿地区 (1店舗)	同上	5,553	1,200	-	-	-	6,753	4
キンバレー 株式会社	"	北海道地区 (1店舗)	メガネ販売店舗	8,319	1,162	-	-	-	9,481	7
		東北地区 (4店舗)	同上	25,399	9,163	-	-	-	34,562	33
		関東地区 (11店舗)	同上	57,925	16,293	279,500 (63.72)	2,416	580	356,715	85
		中部・東海地区 (6店舗)	同上	29,364	7,120	-	-	-	36,485	36
		近畿地区 (10店舗)	同上	65,014	17,372	-	1,217	-	83,603	75
		中国・四国地区 (4店舗)	同上	25,199	4,429	-	-	-	29,628	32
		九州地区 (2店舗)	同上	14,357	5,870	-	-	-	20,227	16
谷口ジュエル 株式会社	宝飾品 卸売事業	本社 (東京都台東区)	宝飾品 販売設備	-	76	-	-	33	109	3
あずみ 株式会社 (注)4	宝飾品 小売事業	本社 (名古屋市中区)	統括業務設備	19,200	13,269	-	5,985	-	38,455	129
		東京オフィス (東京都千代田区)	統括業務設備	2,906	1,176	-	-	-	4,083	34
		大阪オフィス (大阪市都島区)	統括業務設備	-	10	-	-	-	10	3
		ティー・ジェイ (今池店他48店舗)	販売設備	22,626	21,326	-	17,336	-	61,288	184
		ブロードウェイ・ ジャパン (一宮店他4店舗)	販売設備	1,059	1,080	-	1,805	-	3,945	18
		ミルフローラ (春日井サティ店他 117店舗)	販売設備	170,045	182,786	-	32,505	-	385,336	518
		クーキ (扶桑店他19店舗)	販売設備	40,170	60,766	-	1,444	-	102,381	99
		カルクラッセ (茅ヶ崎店)	販売設備	1,846	1,758	-	361	-	3,966	4
		セリエルーチェ (イオンレイクタウ ン店)	販売設備	7,735	6,665	-	361	-	14,762	6
		軽井沢 (長野県北佐久郡)	宿泊設備	2,423	-	35,990 (1,285.55)	-	-	38,413	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 東北地区、関東地区、中部・東海地区、近畿地区、中国・四国地区、九州地区に含まれる県は以下のとおりであります。

東北地区	青森県、秋田県、山形県
関東地区	茨城県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県
中部・東海地区	愛知県、静岡県、岐阜県
近畿地区	滋賀県、大阪府、京都府、兵庫県
中国・四国地区	広島県、高知県、愛媛県
九州地区	佐賀県、宮崎県

3. 従業員数は、臨時従業員数を含んでおります。

4. あずみ株式会社は、本社、東京オフィス、大阪オフィス、軽井沢を除き、店舗ブランド別に掲記しております。

5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業の種類別のセグメントの名称	名称	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
キンバレー株式会社	宝飾品小売事業	店舗什器・備品	一式	5	22,595	59,214
		店舗機械装置	一式	5	10,903	11,636
あずみ株式会社	宝飾品小売事業	コンピュータ及び端末ならびにソフトウェア他	一式	3～5	11,631	14,070

(3) 在外子会社

会社名	事業の種類別のセグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	工具・器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
エステールベトナムCO.,LTD.	宝飾品小売事業	本社工場 (Haiphong city, Vietnam)	宝飾品生産設備	50,810	1,761	-	65,729	118,300	419
文昌白鳥珍珠有限公司	"	本社工場 (中国海南省文昌市)	真珠養殖設備	14,875	127	-	6,283	21,286	121
サイゴンパールLTD.	"	本社工場 (Khanh Hoa Proviencie, Vietnam)	真珠養殖設備	56,872	-	-	25,957	82,829	473

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、主に機械装置であります。

2.金額には消費税等は含まれておりません。

3.従業員数は、臨時従業員数を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額	既支払額(千円)	資金調達方法	着手	完了
				総額(千円)				
エステール株式会社	三川店 (山形県東田川郡)	宝飾品小売事業	改装	6,500	-	自己資金	平成21年4月	平成21年4月
キンバレー株式会社	TGCラザウオーク 甲斐双葉店 (山梨県甲斐市)	"	新設	10,955	-	"	平成21年3月	平成21年4月
	TGC天神ミーナ店 (福岡市中央区)	"	"	13,000	-	"	平成21年3月	平成21年4月

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手	完了
				総額 (千円)				
あずみ 株式会社	セリエーチェmozo ワンダーシティ店 (名古屋市西区)	"	新設	47,497	13,245	"	平成21年3月	平成21年4月
	他3店舗 (注)1	"	"	77,000	-	"	平成21年11月	平成22年3月
	ミルフローラルミ こうのす店 (埼玉県鴻巣市)	"	改装	2,800	-	"	平成21年4月	平成21年4月
	ディージェーアピタ 阿久比店 (愛知県知多郡)	"	"	1,950	-	"	平成21年4月	平成21年4月
	改修8店舗を予定 (注)2	"	"	66,000	-	"	平成21年5月	平成22年3月

- (注) 1. 平成21年11月以降に新設される予定店舗の3店舗につきましては、詳細が確定しておりませんので合計で掲記しております。
2. 平成21年5月以降に改装される予定店舗の8店舗につきましては、改装店や改装の具体的な内容が確定しておりませんので合計で掲記しております。

(2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,600,000	5,600,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	5,600,000	5,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年2月7日(注)	1,000,000	5,600,000	800,000	1,571,841	880,506	1,493,512

(注) 有償一般募集

入札による募集 500,000株
 発行価格 1,600円 資本組入額 800円
 払込金総額 855,506千円
 入札によらない募集 500,000株
 発行価格 1,650円 資本組入額 800円
 払込金総額 825,000千円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	5	23	7	-	539	579	-
所有株式数 (単元)	-	2,260	31	6,633	4,010	-	43,064	55,998	200
所有株式数の 割合(%)	-	4.04	0.06	11.84	7.16	-	76.90	100.00	-

(注) 自己株式34,836株は、「個人その他」に348単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸山 朝	東京都杉並区	2,447,400	43.70
丸山 範子	東京都杉並区	311,800	5.57
エイチエスピーシー プライ ベートバンク(スイス)エス エー ジュネーブ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	2 PLACE DU LAC, CASA POSTALE 3580, 1211 GENEVA 3, SWITZERLAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	269,900	4.82
丸山 雅史	東京都杉並区	244,800	4.37
有限会社英	東京都杉並区善福寺二丁目36番5号	228,700	4.08
森 るり子	東京都練馬区	179,400	3.20
あずみ株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目20番27号	136,600	2.44
エスアイエツクス エスアイエ ス エルティーデー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	113,900	2.03
中村 孝則	千葉県千葉市稲毛区	108,200	1.93
エステール従業員持株会	東京都新宿区住吉町8番12号	107,400	1.92
計	-	4,148,100	74.06

(注) あずみ株が所有している株式136,600株については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,800 (相互保有株式) 普通株式 136,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,428,400	54,284	-
単元未満株式(注)	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	5,600,000	-	-
総株主の議決権	-	54,284	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エステール株式会社	東京都新宿区住吉町 8番12号	34,800	-	34,800	0.62
(相互保有株式) あずみ株式会社	愛知県名古屋市中区 錦三丁目20番27号	136,600	-	136,600	2.44
計	-	171,400	-	171,400	3.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	34,836	-	34,836	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。
 また、将来の事業展開を十分に勘案し、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。
 当社は、期末配当による剰余金の配当を行うことを基本方針としております。
 期末配当の決定機関は株主総会であります。
 当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績は純損失となりましたが、安定した配当の継続的实施を旨とする基本方針と財政状態等を総合的に勘案し、1株当たり8円の配当を実施することを決定いたしました。
 なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会	44,521	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	864 950	940	945	800	615
最低(円)	729 700	681	677	533	310

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第47期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	580	476	461	395	382	360
最低(円)	459	450	379	357	345	310

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		丸山 朝	昭和9年9月13日生	昭和29年4月 個人経営による宝石研磨業を開始 昭和34年3月 株式会社信州宝石（現エステール株式会社）を 設立、代表取締役社長（現任） 昭和47年9月 ツルカメ商事株式会社（現あずみ株式会社） 代表取締役会長 昭和49年12月 株式会社エステ（現エステール株式会社）を 設立、代表取締役会長 昭和62年11月 株式会社エステ代表取締役社長 平成6年7月 九江宏威 - エステル珠宝有限公司を設立、董 事長（現任） 平成11年6月 学校法人原宿学園東京デザイン専門学校理事 （現任） 平成12年7月 北海白鳥珍珠有限公司 （現文昌白鳥珍珠有限公司）董事長（現任） 平成13年2月 エステールベトナムCo.,Ltd.取締役（現任） 平成16年3月 エステールホンコンLTD.取締役（現任） 平成16年6月 エステールデザイン株式会社（現株式会社 原宿デザイン）取締役 （現任） 平成17年9月 谷口ジュエル株式会社代表取締役社長（現任）	(注)3	2,447
取締役		丸山 雅史	昭和44年5月14日生	平成5年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役社長付 平成7年10月 当社取締役社長付兼経理担当 平成8年4月 キンバレー株式会社代表取締役社長（現任） 平成10年1月 東京エコーチェーン株式会社（現株式会社原宿 デザイン）代表取締役社長（現任） 平成12年7月 北海白鳥珍珠有限公司（現文昌白鳥珍珠有限公 司） 総経理（現任） 平成13年2月 エステールベトナムCo.,Ltd.代表取締役（現 任） 平成13年7月 サイゴンパールLTD.代表取締役（現任） 平成16年3月 エステールホンコンLTD.代表取締役（現任） 平成17年2月 当社取締役社長付及び企画・関連事業担当 平成17年9月 谷口ジュエル株式会社取締役(現任) 平成18年10月 サイゴンオプティカルCO.,LTD.代表取締役（現 任） 平成19年2月 エステールベトナムソフトウェアCO.,LTD.代表 取締役 平成19年6月 当社専務取締役 平成19年12月 ワイエム・ティー株式会社代表取締役（現任） 平成20年4月 当社代表取締役副社長生産・営業担当 平成21年6月 あずみ株式会社代表取締役社長（現任） 平成21年6月 当社取締役（現任）	(注)3	244

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務・経理・財務・情報システム担当	小安 亮	昭和22年10月1日生	昭和45年4月 商工組合中央金庫入庫 平成11年7月 同庫理事付参事役 平成11年9月 当社出向 平成14年11月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成17年2月 当社取締役経理・財務担当 平成20年4月 当社取締役総務・経理・財務・情報システム担当(現任)	(注)3	2
取締役	営業担当	河野 善四郎	昭和20年3月8日生	昭和44年4月 株式会社三貴入社 平成8年8月 同社代表取締役副社長 平成15年3月 株式会社ぜんと代表取締役(現任) 平成19年6月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役営業担当(現任)	(注)3	3
常勤監査役		加瀬 輝文	昭和14年2月22日生	昭和38年4月 日本電子株式会社入社 昭和50年1月 株式会社信州宝石(現エステール株式会社)入社 平成元年11月 当社取締役営業本部副本部長 平成2年11月 当社取締役営業本部長 平成6年2月 当社取締役商品本部長 平成7年1月 当社取締役生産部長 平成12年1月 当社取締役生産部商品管理担当 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	39
監査役		高木 敏	昭和20年6月21日生	昭和46年4月 慶応義塾大学病院に勤務 昭和54年9月 医学博士 昭和62年5月 国立久里浜病院副院長 昭和62年11月 株式会社エステ(現エステール株式会社)取締役 昭和63年6月 株式会社信州宝石(現エステール株式会社)取締役 平成2年6月 当社監査役(現任) 平成7年10月 仁成会新町クリニック・健康管理センター所長(現任)	(注)4	1
監査役		太田 万之助	昭和10年3月24日生	昭和28年4月 山一証券株式会社入社 昭和63年8月 山一土地建物株式会社転出 平成3年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		山岡 修明	昭和9年9月2日生	昭和34年4月 日本債券信用銀行入行 平成2年6月 同行専務取締役 平成8年6月 アサヒ都市開発㈱代表取締役会長 平成11年2月 日本地所㈱代表取締役会長兼社長 平成13年6月 ダイア管理㈱代表取締役副社長 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	3
計						2,741

- (注)1. 監査役太田万之助及び山岡修明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 取締役丸山雅史は、代表取締役社長丸山 朝の長男であります。
 3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主を含む全ての利害関係者に対して、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制を確立することが、必要かつ重要な経営課題の一つであると考えております。

またコンプライアンスにつきましても、常に、経営陣のみならずグループ内全社員の意識を高めるための施策を実践していくことが重要であると考えております。

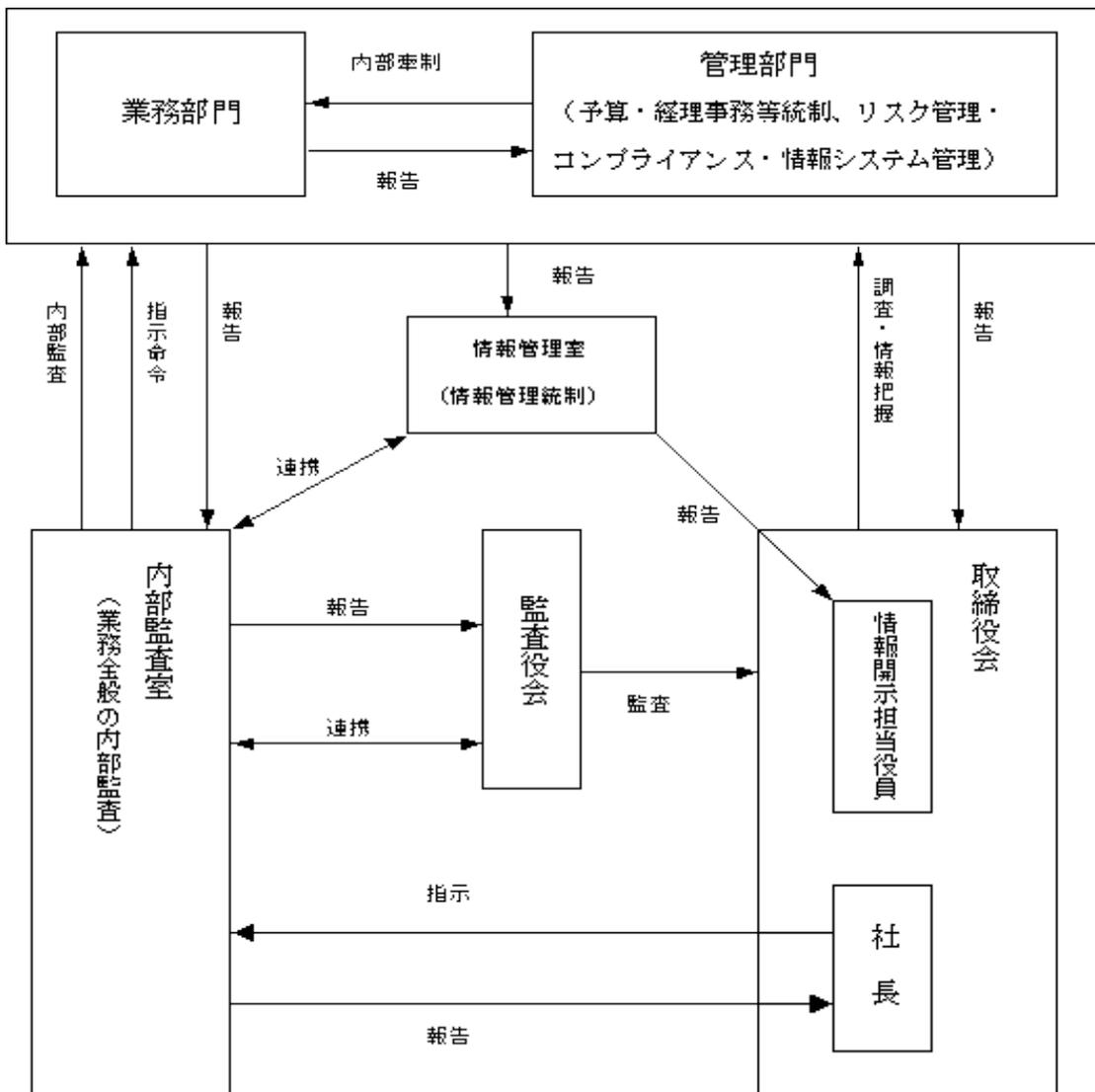
会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

取締役会は4名で構成され、毎月1回以上の開催を基本とし、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。また当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、原則4名（うち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。）の監査役で構成されており、3ヶ月に1回以上の開催を基本とし、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をとおして、取締役の職務執行を監査しております。

また、毎月1回以上の開催を基本として、取締役及び各部門長による経営会議を開催し、決定事項の徹底を図っております。弁護士事務所とは複数契約しており、業務執行上の必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



当社では、社内業務全般にわたる諸規程の整備に注力しております。また、各職位が明確な権限と責任をもって各々の業務を遂行しており、その業務実態を内部監査室がモニタリングする体制をとっております。

リーガルリスクの管理につきましては、各種契約書をはじめとした法務案件全般につきまして、総務部が一元管理しております。また、重要な契約書につきましては、原則として、全て顧問弁護士によるリーガルレビューを受けることにより、不測のリスクをできる限り回避するよう努めております。コンプライアンスにつきましては、当社は、行動規範の一つに「法令遵守」を掲げており、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。具体策といたしましては、トップマネジメントをはじめとして、全従業員にいたるまで周知徹底させるため、各種の社内研修会で繰り返し確認し、合わせて実務マニュアルの整備もすすめてまいります。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査：社長直轄の内部監査室（2名）が担当しております。内部監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は、直接社長に報告するものとしております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞無く改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査：常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（3名）で実施しております。監査役は取締役会に常時出席している他、社内の重要な会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

会計監査：内容に応じて適時に監査役等とコミュニケーションを行っております。

ニ．会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名は、霧生 卓氏と登 三樹夫氏であり、その所属する監査法人は爽監査法人であります。なお上記業務を執行した公認会計士の継続関与年数は7年を超えていない為、継続関与年数の記載は省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他1名であります。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役：当社は社外取締役を選任していないため、該当事項はありません。

社外監査役：当社の社外監査役2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、当社その他の取締役・監査役と人的関係を有さず、平成21年3月末日現在その保有する株数は4,000株であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、各職位が明確な権限と責任をもって各々の業務を遂行しており、それぞれの業務におけるリスクの掌握と分析対応に対し常に意を用いております。また、業務におけるリスクについては常に変化するものと捉え、一つずつ危機管理マニュアルに加え、またそのマニュアルが各セクションに横断的に利用できるよう整備してまいります。

役員報酬の内容（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当事業年度中に取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役4名に対し、合計89百万円、監査役4名に対し、合計17百万円の総額1億7百万円であります。

取締役報酬の月額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は、含まれておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人爽監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その概要は次のとおりです。

「監査契約に基づく損害賠償の限度額は、36百万円又は会計監査人がその職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額を損害賠償責任の限度とする」

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果しうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	36,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	36,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額は、当社の業務の特性及び監査日数等を総合的に勘案し、監査公認会計士との協議により決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、爽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 あずさ監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 爽監査法人

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,689,854	4,088,764
受取手形及び売掛金	2,682,572	2,404,311
たな卸資産	² 14,743,999	-
商品及び製品	-	² 10,994,754
仕掛品	-	1,249,244
原材料及び貯蔵品	-	1,885,874
繰延税金資産	758,849	626,631
その他	325,779	254,597
貸倒引当金	14,153	5,927
流動資産合計	23,186,902	21,498,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 2,979,697	² 3,096,687
減価償却累計額	¹ 1,880,267	¹ 1,995,171
建物及び構築物(純額)	1,099,429	1,101,515
工具、器具及び備品	2,384,626	2,437,755
減価償却累計額	¹ 1,796,149	¹ 1,922,246
工具、器具及び備品(純額)	588,476	515,508
土地	² 1,236,473	² 1,230,169
リース資産	-	74,541
減価償却累計額	-	11,107
リース資産(純額)	-	63,433
その他	265,296	164,684
減価償却累計額	122,531	92,157
その他(純額)	142,764	72,526
有形固定資産合計	3,067,144	2,983,154
無形固定資産		
投資その他の資産	86,505	239,228
投資有価証券	² 773,287	² 660,797
関係会社株式	³ 177,748	³ 71,440
破産更生債権等	8,788	-
繰延税金資産	811,086	914,988
敷金及び保証金	² 6,571,033	² 6,202,881
賃貸建物	² 328,115	² 328,115
減価償却累計額	¹ 214,864	¹ 220,564
賃貸建物(純額)	113,250	107,550
賃貸土地	² 478,429	² 478,429
その他	³ 933,528	³ 969,904
貸倒引当金	14,616	10,164
投資その他の資産合計	9,852,535	9,395,827
固定資産合計	13,006,185	12,618,210
資産合計	36,193,088	34,116,462

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,354,838	1,101,771
短期借入金	² 350,000	² 710,000
1年内返済予定の長期借入金	² 4,852,600	² 4,990,700
1年内償還予定の社債	1,020,000	1,266,000
未払金	⁵ 2,389,218	⁵ 2,722,507
未払法人税等	494,686	190,826
賞与引当金	360,857	309,426
役員賞与引当金	10,250	-
商品保証引当金	6,500	5,900
返品調整引当金	34,590	3,044
その他	474,659	516,522
流動負債合計	11,348,200	11,816,698
固定負債		
社債	2,380,000	2,514,000
長期借入金	² 9,033,900	² 7,343,200
退職給付引当金	1,112,556	1,143,131
役員退職慰労引当金	416,162	377,897
その他	487,041	491,448
固定負債合計	13,429,660	11,869,676
負債合計	24,777,861	23,686,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571,841	1,571,841
資本剰余金	1,493,512	1,493,512
利益剰余金	4,225,356	3,433,123
自己株式	70,733	70,735
株主資本合計	7,219,976	6,427,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183,016	109,966
為替換算調整勘定	4,544	52,679
評価・換算差額等合計	187,560	57,286
少数株主持分	4,007,689	3,945,059
純資産合計	11,415,226	10,430,087
負債純資産合計	36,193,088	34,116,462

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	21,465,557	29,732,589
売上原価	8,620,672	11,966,983
売上総利益	12,844,884	17,765,605
販売費及び一般管理費	¹ 11,854,480	¹ 17,355,482
営業利益	990,404	410,123
営業外収益		
受取利息	6,788	23,339
受取配当金	26,589	36,332
不動産賃貸料	50,534	51,471
持分法による投資利益	51,254	16,028
負ののれん償却額	33,738	33,751
受取手数料	-	88,125
その他	81,380	55,999
営業外収益合計	250,284	305,047
営業外費用		
支払利息	456,797	470,832
為替差損	99,961	232,181
その他	173,429	122,183
営業外費用合計	730,188	825,197
経常利益又は経常損失()	510,499	110,026
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,385	10,597
固定資産売却益	-	² 46
投資有価証券売却益	226	639
保険解約返戻金	18,535	-
退職給付制度改定益	-	38,442
受取補償金	-	19,167
特別利益合計	24,147	68,893
特別損失		
固定資産除売却損	³ 71,545	³ 65,620
減損損失	⁴ 128,514	⁴ 124,085
投資有価証券売却損	11,090	-
関係会社株式売却損	-	223
店舗閉鎖損失	-	38,258
事務所移転費用	-	11,559
役員退職慰労金	-	12,737
投資有価証券評価損	-	53,409
関係会社整理損	10,330	-
関係会社株式評価損	899	70,288
特別損失合計	222,380	376,183

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	312,266	417,316
法人税、住民税及び事業税	307,081	158,567
法人税等調整額	113,795	58,226
法人税等合計	193,286	216,794
少数株主利益	24,951	12,810
当期純利益又は当期純損失()	94,028	646,920

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,571,841	1,571,841
当期末残高	1,571,841	1,571,841
資本剰余金		
前期末残高	1,493,512	1,493,512
当期末残高	1,493,512	1,493,512
利益剰余金		
前期末残高	4,295,259	4,225,356
当期変動額		
剰余金の配当	97,391	94,999
当期純利益又は当期純損失()	94,028	646,920
連結範囲の変動	45,476	-
子会社間の合併による減少	21,063	-
持分法の適用範囲の変動	-	50,312
当期変動額合計	69,902	792,233
当期末残高	4,225,356	3,433,123
自己株式		
前期末残高	50,602	70,733
当期変動額		
自己株式の取得	20,131	1
当期変動額合計	20,131	1
当期末残高	70,733	70,735
株主資本合計		
前期末残高	7,310,010	7,219,976
当期変動額		
剰余金の配当	97,391	94,999
当期純利益又は当期純損失()	94,028	646,920
自己株式の取得	20,131	1
連結範囲の変動	45,476	-
子会社間の合併による減少	21,063	-
持分法の適用範囲の変動	-	50,312
当期変動額合計	90,033	792,234
当期末残高	7,219,976	6,427,741

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	211,305	183,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,288	73,050
当期変動額合計	28,288	73,050
当期末残高	183,016	109,966
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,071	4,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,526	57,224
当期変動額合計	9,526	57,224
当期末残高	4,544	52,679
評価・換算差額等合計		
前期末残高	225,376	187,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,815	130,274
当期変動額合計	37,815	130,274
当期末残高	187,560	57,286
少数株主持分		
前期末残高	-	4,007,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,007,689	62,630
当期変動額合計	4,007,689	62,630
当期末残高	4,007,689	3,945,059
純資産合計		
前期末残高	7,535,386	11,415,226
当期変動額		
剰余金の配当	97,391	94,999
当期純利益又は当期純損失（ ）	94,028	646,920
自己株式の取得	20,131	1
連結範囲の変動	45,476	-
子会社間の合併による減少	21,063	-
持分法の適用範囲の変動	-	50,312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,969,873	192,904
当期変動額合計	3,879,840	985,139
当期末残高	11,415,226	10,430,087

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	312,266	417,316
減価償却費	314,778	497,914
関係会社整理損	10,330	-
減損損失	128,514	124,085
負ののれん償却額	33,738	33,751
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,622	12,678
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,472	32,716
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,693	38,265
賞与引当金の増減額(は減少)	179,231	51,430
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,250	10,250
その他の引当金の増減額(は減少)	6,155	32,146
受取利息及び受取配当金	33,377	59,671
支払利息	456,797	470,832
為替差損益(は益)	2,547	369
持分法による投資損益(は益)	51,254	16,028
投資有価証券売却損益(は益)	10,864	639
投資有価証券評価損益(は益)	-	53,409
関係会社株式売却損益(は益)	-	223
関係会社株式評価損	899	70,288
固定資産除売却損益(は益)	71,545	65,620
デリバティブ評価損益(は益)	3,237	-
受取補償金	-	19,167
差入保証金償却額	28,016	21,201
保険解約損益(は益)	18,535	1,911
売上債権の増減額(は増加)	294,549	277,710
たな卸資産の増減額(は増加)	312,236	615,534
前渡金の増減額(は増加)	45,593	-
仕入債務の増減額(は減少)	512,306	277,184
未払金の増減額(は減少)	669,736	282,043
未払又は未収消費税等の増減額	29,395	23,396
その他	125,059	94,069
小計	967,375	1,662,798
利息及び配当金の受取額	88,959	55,503
利息の支払額	446,287	468,443
法人税等の支払額	194,645	455,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,401	794,762

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	109,000	230,000
定期預金の払戻による収入	-	384,049
投資有価証券の取得による支出	2,428	56,497
投資有価証券の売却による収入	78,454	9,056
子会社出資金の取得による支出	-	3,284
子会社株式の取得による支出	27,000	3,000
関係会社株式の取得による支出	23,159	-
関係会社株式の売却による収入	-	3,117
関係会社の減資による収入	-	21,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3 260,546	-
固定資産の取得による支出	215,751	550,175
固定資産の売却による収入	15,163	8,500
敷金及び保証金の差入による支出	119,158	261,147
敷金及び保証金の回収による収入	464,920	672,440
保険積立金の積立による支出	75,908	89,336
保険積立金の解約による収入	47,836	34,283
貸付けによる支出	2,000	-
貸付金の回収による収入	1,297	986
その他	52,358	3,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,453	56,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	111,000	360,000
長期借入れによる収入	8,000,000	3,750,000
長期借入金の返済による支出	6,150,750	5,302,600
社債の発行による収入	1,849,257	1,445,700
社債の償還による支出	960,000	1,120,000
割賦債務の返済による支出	57,058	84,202
リース債務の返済による支出	-	10,937
長期未払金の返済による支出	-	35,888
自己株式の取得による支出	25	-
配当金の支払額	97,391	94,999
少数株主への配当金の支払額	-	84,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,473,032	1,177,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,956	7,514
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,126,931	447,039
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,170	-
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,561	-
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,141	4,235,804
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,235,804	1 3,788,764

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社原宿デザイン エステールベトナムCO.,LTD. 文昌白鳥珍珠有限公司 キンパレー株式会社 谷口ジュエル株式会社 サイゴンパールLTD. あずみ株式会社</p> <p>なお、エステール真珠養殖株式会社については、当連結会計年度中に当社との合併により消滅し、サイゴンパールLTD.については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含め、あずみ株式会社については、同社株式の追加取得により関連会社より子会社となったため、平成19年12月31日より、連結の範囲に含めました。</p> <p>また、エステールデザイン株式会社は、当連結会計年度中に株式会社原宿デザインと合併し、株式会社原宿デザインに商号を変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ワイエム・ティー株式会社 エステールホンコンLTD. E.FACTORY CORPORATION サイゴンオプティカルCO.,LTD. エステールベトナムソフトウエアCO.,LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社原宿デザイン エステールベトナムCO.,LTD. 文昌白鳥珍珠有限公司 キンパレー株式会社 谷口ジュエル株式会社 サイゴンパールLTD. あずみ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社名 ワイエム・ティー株式会社 エステールホンコンLTD. サイゴンオプティカルCO.,LTD. エステールベトナムソフトウエアCO.,LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 あずみ株式会社 ディアラフジャパン株式会社 MKJ JEWELLERY PRIVATE LTD.</p> <p>なお、あずみ株式会社については、当連結会計年度中に子会社となったため、平成19年12月までを持分法の適用期間といたしました。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 ディアラフジャパン株式会社 MKJ JEWELLERY PRIVATE LTD.</p> <p>なお、ディアラフジャパン株式会社については、保有する全株式を譲渡したため平成20年6月までを持分法の適用期間とし、MKJ JEWELLERY PRIVATE LTD.については、他社との合併により消滅したため平成21年1月までを持分法の適用期間といたしました。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ワイエム・ティー株式会社 エステールホンコンLTD. E.FACTORY CORPORATION サイゴンオプティカルCO.,LTD. エステールベトナムソフトウエアCO.,LTD. 九江宏威 - エステル珠宝有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ワイエム・ティー株式会社 エステールホンコンLTD. サイゴンオプティカルCO.,LTD. エステールベトナムソフトウエアCO.,LTD. 九江宏威 - エステル珠宝有限公司 ZODIAC JRD MKJ LTD. (持分法を適用しない理由) 関連会社である ZODIAC JRD MKJ LTD. については、一年内を目処に持分比率を20%未満に引き下げる方針であり、持分法の適用範囲から除外しております。 これ以外の持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	エステールベトナムCO.,LTD.、文昌白鳥珍珠有限公司及びサイゴンパールLTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブの評価方法 ...時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 ...主として個別法による原価法 原材料 ...移動平均法による原価法。ただし金・プラチナについては移動平均法による低価法	有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブの評価方法 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 ...主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 ...移動平均法による原価法。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 ...主として定率法。なお、取得価額が 10万円以上20万円未満の資産につ いては、3年間で均等償却する方 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法 の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19年4月1日以降に取得した有形固定資 産について、改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益は、それぞれ14,174 千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法 の改正に伴い、平成19年3月31日以前に 取得した資産については、改正前の法人 税法に基づく減価償却の方法の適用によ り取得価額の5%に到達した連結会計年 度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽 微であります。</p>	建物	3～47年	構築物	15～40年	機械装置	7年	車両運搬具	6年	船舶	12年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>貯蔵品 ...最終仕入原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 この変更による損益に与える影響は軽 微であります。 また、セグメント情報に与える影響も 軽微であるため、記載を省略してあり ます。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ...主として定率法。なお、取得価額が 10万円以上20万円未満の資産につ いては、3年間で均等償却する方 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	3～47年	構築物	15～40年	機械装置	7年	車両運搬具	6年	船舶	12年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	3～47年																									
構築物	15～40年																									
機械装置	7年																									
車両運搬具	6年																									
船舶	12年																									
工具、器具及び備品	2～15年																									
建物	3～47年																									
構築物	15～40年																									
機械装置	7年																									
車両運搬具	6年																									
船舶	12年																									
工具、器具及び備品	2～15年																									

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 ...定額法。ただしソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>長期前払費用 ...定額法 賃貸建物 ...定率法 なお、主な耐用年数は38~47年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>社債発行費 ...支出時に全額費用処理</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員(年俸制移行者は除く)に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>賃貸建物 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
		(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年8月に確定給付年金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として38,442千円計上しております。 役員退職慰労引当金 同左						
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 役員賞与引当金 一部の連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度末に見合う分を計上しております。 商品保証引当金 一部の連結子会社において、販売した商品の無償修理費用の支払に備えるため、修理費用見込額を売上高に対する過去の実績率に基づき計上しております。 返品調整引当金 一部の連結子会社において、商品の返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積った損失見込額を計上しております。	商品保証引当金 同左 返品調整引当金 同左						
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。							
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金利息	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権債務							
金利スワップ	借入金利息							

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>ヘッジ方針 為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式により処理しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで、流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未払金」は338,623千円であります。	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ11,409,667千円、1,574,727千円、1,759,604千円であります。 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました固定資産「破産更生債権等」は、重要性に乏しいため当連結会計年度において、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末の「破産更生債権等」は130千円であります。

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、「その他営業外収益」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「負ののれん償却額」は222千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「負ののれん償却額」は222千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、「その他営業外収益」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「受取手数料」は29,022千円あります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」として区分掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」として表示しております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」はそれぞれ 639千円、零円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産とこれに対応する債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">170,413</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,210,558</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">61,415</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金(注)</td> <td style="text-align: right;">1,252,209</td> </tr> <tr> <td>賃貸建物</td> <td style="text-align: right;">103,430</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td style="text-align: right;">444,929</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,742,957</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には、質権設定が留保されている敷金及び保証金980,017千円が含まれております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,840,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,981,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,972,100</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">177,748千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">80,388千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 当社のリース会社からの店舗の賃借につき、当該リース会社に当該店舗を賃貸している原所有者の当該リース会社に対する敷金返還債務について、次のとおり連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">京成都市開発株式会社</td> <td style="text-align: right;">14,704千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ティー・エム・ディー</td> <td style="text-align: right;">10,584</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,288</td> </tr> </table> <p>5 一括ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1,726,669千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	500,000千円	建物及び構築物	170,413	土地	1,210,558	投資有価証券	61,415	敷金及び保証金(注)	1,252,209	賃貸建物	103,430	賃貸土地	444,929	計	3,742,957	短期借入金	150,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	3,840,800	長期借入金	7,981,300	計	11,972,100	関係会社株式	177,748千円	その他(出資金)	80,388千円	京成都市開発株式会社	14,704千円	株式会社ティー・エム・ディー	10,584	計	25,288	1,726,669千円	<p>1 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産とこれに対応する債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">160,636</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,182,423</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69,689</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金(注)</td> <td style="text-align: right;">1,356,791</td> </tr> <tr> <td>賃貸建物</td> <td style="text-align: right;">98,202</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td style="text-align: right;">444,929</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,812,672</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には、質権設定が留保されている敷金及び保証金1,167,342千円が含まれております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">610,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,163,300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,771,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,545,100</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">71,440千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">98,738千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 当社のリース会社からの店舗の賃借につき、当該リース会社に当該店舗を賃貸している原所有者の当該リース会社に対する敷金返還債務について、次のとおり連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">京成都市開発株式会社</td> <td style="text-align: right;">14,704千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ティー・エム・ディー</td> <td style="text-align: right;">10,584</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,288</td> </tr> </table> <p>5 一括ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1,941,816千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	500,000千円	建物及び構築物	160,636	土地	1,182,423	投資有価証券	69,689	敷金及び保証金(注)	1,356,791	賃貸建物	98,202	賃貸土地	444,929	計	3,812,672	短期借入金	610,000千円	一年内返済予定の長期借入金	4,163,300	長期借入金	6,771,800	計	11,545,100	関係会社株式	71,440千円	その他(出資金)	98,738千円	京成都市開発株式会社	14,704千円	株式会社ティー・エム・ディー	10,584	計	25,288	1,941,816千円
たな卸資産	500,000千円																																																																						
建物及び構築物	170,413																																																																						
土地	1,210,558																																																																						
投資有価証券	61,415																																																																						
敷金及び保証金(注)	1,252,209																																																																						
賃貸建物	103,430																																																																						
賃貸土地	444,929																																																																						
計	3,742,957																																																																						
短期借入金	150,000千円																																																																						
一年以内返済予定の長期借入金	3,840,800																																																																						
長期借入金	7,981,300																																																																						
計	11,972,100																																																																						
関係会社株式	177,748千円																																																																						
その他(出資金)	80,388千円																																																																						
京成都市開発株式会社	14,704千円																																																																						
株式会社ティー・エム・ディー	10,584																																																																						
計	25,288																																																																						
1,726,669千円																																																																							
商品及び製品	500,000千円																																																																						
建物及び構築物	160,636																																																																						
土地	1,182,423																																																																						
投資有価証券	69,689																																																																						
敷金及び保証金(注)	1,356,791																																																																						
賃貸建物	98,202																																																																						
賃貸土地	444,929																																																																						
計	3,812,672																																																																						
短期借入金	610,000千円																																																																						
一年内返済予定の長期借入金	4,163,300																																																																						
長期借入金	6,771,800																																																																						
計	11,545,100																																																																						
関係会社株式	71,440千円																																																																						
その他(出資金)	98,738千円																																																																						
京成都市開発株式会社	14,704千円																																																																						
株式会社ティー・エム・ディー	10,584																																																																						
計	25,288																																																																						
1,941,816千円																																																																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,107,498千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">191,611</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,510</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td style="text-align: right;">2,744,092</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,654千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,792</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,698</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,545</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	給与手当	5,107,498千円	賞与引当金繰入額	191,611	役員退職慰労引当金繰入額	12,510	支払家賃	2,744,092	貸倒損失	287	建物及び構築物	16,654千円	工具、器具及び備品	5,792	土地	400	その他	48,698	計	71,545	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,504,985千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">303,025</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,176</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td style="text-align: right;">4,035,658</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、工具、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,316千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,882</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,067</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,354</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,620</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	給与手当	7,504,985千円	賞与引当金繰入額	303,025	役員退職慰労引当金繰入額	33,176	支払家賃	4,035,658	貸倒損失	1,035	建物及び構築物	29,316千円	工具、器具及び備品	10,882	土地	3,067	その他	22,354	計	65,620																																						
給与手当	5,107,498千円																																																																														
賞与引当金繰入額	191,611																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	12,510																																																																														
支払家賃	2,744,092																																																																														
貸倒損失	287																																																																														
建物及び構築物	16,654千円																																																																														
工具、器具及び備品	5,792																																																																														
土地	400																																																																														
その他	48,698																																																																														
計	71,545																																																																														
給与手当	7,504,985千円																																																																														
賞与引当金繰入額	303,025																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	33,176																																																																														
支払家賃	4,035,658																																																																														
貸倒損失	1,035																																																																														
建物及び構築物	29,316千円																																																																														
工具、器具及び備品	10,882																																																																														
土地	3,067																																																																														
その他	22,354																																																																														
計	65,620																																																																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">13,940</td> </tr> <tr> <td>東北・北陸地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">5,121</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">関東地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">18,700</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td>中部・東海地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">52,515</td> </tr> <tr> <td>近畿地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">21,293</td> </tr> <tr> <td>中国・四国地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">4,960</td> </tr> <tr> <td>九州地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">7,481</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">128,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内訳</td> <td style="text-align: right;">金額(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">78,976</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49,189</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,514</td> </tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった店舗の固定資産について減損損失を認識しました。</p> <p>さらに遊休資産のうち、帳簿価額に比して市場価格が下落した物件について減損損失を認識しました。</p> <p>資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	金額(千円)	北海道地区	店舗	13,940	東北・北陸地区	店舗	5,121	関東地区	店舗	18,700	遊休資産	4,500	中部・東海地区	店舗	52,515	近畿地区	店舗	21,293	中国・四国地区	店舗	4,960	九州地区	店舗	7,481	合計		128,514	内訳	金額(千円)	建物及び構築物	78,976	工具、器具及び備品	49,189	リース資産減損勘定	348	合計	128,514	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">8,708</td> </tr> <tr> <td>東北・北陸地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">11,423</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">12,498</td> </tr> <tr> <td>中部・東海地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">58,855</td> </tr> <tr> <td>近畿地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">18,346</td> </tr> <tr> <td>中国・四国地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">7,549</td> </tr> <tr> <td>九州地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">6,704</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">124,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内訳</td> <td style="text-align: right;">金額(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">67,567</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53,110</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,085</td> </tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった店舗の固定資産について減損損失を認識しました。</p> <p>資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	金額(千円)	北海道地区	店舗	8,708	東北・北陸地区	店舗	11,423	関東地区	店舗	12,498	中部・東海地区	店舗	58,855	近畿地区	店舗	18,346	中国・四国地区	店舗	7,549	九州地区	店舗	6,704	合計		124,085	内訳	金額(千円)	建物及び構築物	67,567	工具、器具及び備品	53,110	投資その他の資産	3,185	リース資産減損勘定	222	合計	124,085
場所	用途	金額(千円)																																																																													
北海道地区	店舗	13,940																																																																													
東北・北陸地区	店舗	5,121																																																																													
関東地区	店舗	18,700																																																																													
	遊休資産	4,500																																																																													
中部・東海地区	店舗	52,515																																																																													
近畿地区	店舗	21,293																																																																													
中国・四国地区	店舗	4,960																																																																													
九州地区	店舗	7,481																																																																													
合計		128,514																																																																													
内訳	金額(千円)																																																																														
建物及び構築物	78,976																																																																														
工具、器具及び備品	49,189																																																																														
リース資産減損勘定	348																																																																														
合計	128,514																																																																														
場所	用途	金額(千円)																																																																													
北海道地区	店舗	8,708																																																																													
東北・北陸地区	店舗	11,423																																																																													
関東地区	店舗	12,498																																																																													
中部・東海地区	店舗	58,855																																																																													
近畿地区	店舗	18,346																																																																													
中国・四国地区	店舗	7,549																																																																													
九州地区	店舗	6,704																																																																													
合計		124,085																																																																													
内訳	金額(千円)																																																																														
建物及び構築物	67,567																																																																														
工具、器具及び備品	53,110																																																																														
投資その他の資産	3,185																																																																														
リース資産減損勘定	222																																																																														
合計	124,085																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,600,000	-	-	5,600,000
合計	5,600,000	-	-	5,600,000
自己株式				
普通株式	74,277	36,473	-	110,750
合計	74,277	36,473	-	110,750

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36,473株は、当連結会計年度中にあずみ株式会社の株式を追加取得したことによる当社のあずみ株式会社に対する所有比率の増加に伴うあずみ株式会社所有当社株式の当社所有相当分の増加36,437株及び単元未満株式の買取による増加36株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,391	17円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,390	利益剰余金	17円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,600,000	-	-	5,600,000
合計	5,600,000	-	-	5,600,000
自己株式				
普通株式	110,750	3	-	110,753
合計	110,750	3	-	110,753

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3株は、当連結会計年度中にあずみ株式会社が自己株式を取得したことによる当社のあずみ株式会社に対する所有比率の増加に伴うあずみ株式会社所有当社株式の当社所有相当分の増加3株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,390	17円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,521	利益剰余金	8円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,689,854千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">454,049</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,235,804</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ163,222千円であります。</p> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たにあずみ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,808,478千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,901,279</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,510,451</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,175,454</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">187,233</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">4,009,297</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,827,322</td> </tr> <tr> <td>上記のうち当連結会計年度に おける支出額</td> <td style="text-align: right;">2,233,051</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,493,598</td> </tr> <tr> <td>取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">260,546</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度に連結子会社株式会社原宿デザイン(旧商号エステールデザイン株式会社)が合併により株式会社原宿デザインより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,473千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,326</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,799</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">34,554</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,308</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40,863</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>	現金及び預金勘定	4,689,854千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	454,049	現金及び現金同等物	4,235,804	流動資産	9,808,478千円	固定資産	4,901,279	流動負債	4,510,451	固定負債	1,175,454	負ののれん	187,233	少数株主持分	4,009,297	株式の取得価額	4,827,322	上記のうち当連結会計年度に おける支出額	2,233,051	現金及び現金同等物	2,493,598	取得による収入	260,546	流動資産	24,473千円	固定資産	25,326	資産合計	49,799	流動負債	34,554	固定負債	6,308	負債合計	40,863	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,088,764千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,788,764</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ113,809千円であります。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 当連結会計年度に新たに計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ74,541千円であります。</p> <p>6 現物出資による子会社出資金の払い込み額は15,066千円であります。</p> <p>7 貸付金を対価として譲受けた投資有価証券の額は17,000千円であります。</p>	現金及び預金勘定	4,088,764千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	300,000	現金及び現金同等物	3,788,764
現金及び預金勘定	4,689,854千円																																												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	454,049																																												
現金及び現金同等物	4,235,804																																												
流動資産	9,808,478千円																																												
固定資産	4,901,279																																												
流動負債	4,510,451																																												
固定負債	1,175,454																																												
負ののれん	187,233																																												
少数株主持分	4,009,297																																												
株式の取得価額	4,827,322																																												
上記のうち当連結会計年度に おける支出額	2,233,051																																												
現金及び現金同等物	2,493,598																																												
取得による収入	260,546																																												
流動資産	24,473千円																																												
固定資産	25,326																																												
資産合計	49,799																																												
流動負債	34,554																																												
固定負債	6,308																																												
負債合計	40,863																																												
現金及び預金勘定	4,088,764千円																																												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	300,000																																												
現金及び現金同等物	3,788,764																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュ ータ端末機であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減 価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであ ります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており、その内容は次の とおりであります。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																
有形固定資産 「工具・器具及 び備品」	226,101	105,814	120,286	有形固定資産 「工具・器具及 び備品」	174,886	93,072	81,813																																
有形固定資産 「その他」 (機械装置及び 運搬具)	77,511	49,329	28,182	有形固定資産 「その他」 (機械装置及び 運搬具)	49,966	38,330	11,636																																
無形固定資産 (ソフトウェア)	5,968	397	5,570	無形固定資産 (ソフトウェア)	5,968	1,591	4,376																																
合計	309,581	155,541	154,039	合計	230,821	132,995	97,826																																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。 減価償却累計額相当額には減損損失累計額 相当額を含めて表示しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定の期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>54,291千円</td> <td>102,000千円</td> <td>156,291千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td></td> <td></td> <td>2,252千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いいため、支払利子込み法により 算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,621千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,417千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,203千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>348千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>				未経過リース料期末残高相当額	1年内	1年超	合計		54,291千円	102,000千円	156,291千円	リース資産減損勘定の期末残高			2,252千円	支払リース料	65,621千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,417千円	減価償却費相当額	60,203千円	減損損失	348千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しておりま す。 減価償却累計額相当額には減損損失累計額 相当額を含めて表示しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定の期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>41,077千円</td> <td>57,337千円</td> <td>98,414千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td></td> <td></td> <td>588千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いいため、支払利子込み法により 算定しております。</p>				未経過リース料期末残高相当額	1年内	1年超	合計		41,077千円	57,337千円	98,414千円	リース資産減損勘定の期末残高			588千円
未経過リース料期末残高相当額	1年内	1年超	合計																																				
	54,291千円	102,000千円	156,291千円																																				
リース資産減損勘定の期末残高			2,252千円																																				
支払リース料	65,621千円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	5,417千円																																						
減価償却費相当額	60,203千円																																						
減損損失	348千円																																						
未経過リース料期末残高相当額	1年内	1年超	合計																																				
	41,077千円	57,337千円	98,414千円																																				
リース資産減損勘定の期末残高			588千円																																				

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、通貨関連では、為替予約取引・通貨スワップ取引及び通貨オプション取引、金利関連では、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、通常の取引の範囲で、外貨建債権債務について為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っているほか、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うため、デリバティブ取引を利用しております。また、ヘッジ会計が適用される取引については、振当処理が適用される為替予約取引及び金利スワップの特例処理が適用される取引を行っております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、通貨関連では、輸入取引などの外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な仕入原価の確保を図る目的で、また、金利関連では、借入金利等の、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金利	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務						
金利スワップ	借入金利						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有していますが、全て実需に基づいております。通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、将来の通貨の動き如何では、逸失利益を生じるリスクを有しております。金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、信用度の高い金融機関と取引を行っており、取引相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取締役会において、デリバティブ取引の取組方針及び取引状況の報告及び決定が行われ、これを受けた上で実行及び管理は経理部が行っております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 当連結会計年度末における想定元本の取引別残高は、別に示すとおりですが、想定元本が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではなく、当該取引における想定元本が市場リスクまたは信用リスクを表わすものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	受取変動・支払固定	62,500	-	224	224	-	-	-	-
	合計	62,500	-	224	224	-	-	-	-

(注) 1. 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格であります。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

通貨関連

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)
 期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の社員(年俸者は除く)が退職する場合に支払われ、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,508,588</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">415,484</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,103</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">19,129</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112,233</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,112,556</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">163,140</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">23,781</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">7,455</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">25,802</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">153,663</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">1.5% ~ 2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.5%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理方法</td><td style="text-align: center;">発生年度の翌年度から3年で償却</td></tr> </table>	退職給付債務	1,508,588	年金資産	415,484	小計	1,093,103	未認識数理計算上の差異	19,129	連結貸借対照表計上額純額	1,112,233	前払年金費用	322	退職給付引当金	1,112,556	勤務費用	163,140	利息費用	23,781	期待運用収益	7,455	数理計算上の差異費用処理額	25,802	退職給付費用	153,663	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5% ~ 2.0%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理方法	発生年度の翌年度から3年で償却	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の一部の国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイントおよび勤続ポイントに基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>この退職金に充てるため、必要資金の内部留保による社内引当資金から退職金(一時金)が支払われることになっております。</p> <p>なお、当社及び上記以外の一部の国内連結子会社は、当連結会計年度において、確定給付年金制度の全てについて確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,136,034</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">7,097</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,143,131</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">75,829</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">15,880</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,214</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">90,494</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">1.5%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理方法</td><td style="text-align: center;">発生年度から3年で償却</td></tr> </table>	退職給付債務	1,136,034	未認識数理計算上の差異	7,097	退職給付引当金	1,143,131	勤務費用	75,829	利息費用	15,880	数理計算上の差異費用処理額	1,214	退職給付費用	90,494	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	1.5%	数理計算上の差異の処理方法	発生年度から3年で償却
退職給付債務	1,508,588																																																				
年金資産	415,484																																																				
小計	1,093,103																																																				
未認識数理計算上の差異	19,129																																																				
連結貸借対照表計上額純額	1,112,233																																																				
前払年金費用	322																																																				
退職給付引当金	1,112,556																																																				
勤務費用	163,140																																																				
利息費用	23,781																																																				
期待運用収益	7,455																																																				
数理計算上の差異費用処理額	25,802																																																				
退職給付費用	153,663																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率	1.5% ~ 2.0%																																																				
期待運用収益率	1.5%																																																				
数理計算上の差異の処理方法	発生年度の翌年度から3年で償却																																																				
退職給付債務	1,136,034																																																				
未認識数理計算上の差異	7,097																																																				
退職給付引当金	1,143,131																																																				
勤務費用	75,829																																																				
利息費用	15,880																																																				
数理計算上の差異費用処理額	1,214																																																				
退職給付費用	90,494																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																				
割引率	1.5%																																																				
数理計算上の差異の処理方法	発生年度から3年で償却																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価減否認額</td><td style="text-align: right;">459,859千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,149</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">146,516</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">30,186</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">169,248</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">448,520</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">18,601</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">648,294</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">4,841</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">374,354</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">25,761</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99,796</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,435,130</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">700,206</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,734,923</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">133,785</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">33,375</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">167,160</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,567,762</td></tr> </table>	たな卸資産評価減否認額	459,859千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,149	賞与引当金否認額	146,516	未払事業税否認額	30,186	役員退職慰労引当金否認額	169,248	退職給付引当金否認額	448,520	ゴルフ会員権評価損否認額	18,601	減損損失否認額	648,294	貸倒損失否認額	4,841	繰越欠損金	374,354	未払費用否認額	25,761	その他	99,796	<hr/>		繰延税金資産小計	2,435,130	評価性引当額	700,206	<hr/>		繰延税金資産合計	1,734,923	その他有価証券評価差額金	133,785	買換資産圧縮積立金	33,375	<hr/>		繰延税金負債合計	167,160	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,567,762	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">349,196千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,022</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">125,635</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,420</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153,725</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">461,229</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,601</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">637,289</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">4,694</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">665,762</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">21,208</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">140,123</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,594,910</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">921,710</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,673,199</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99,806</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">31,773</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">131,580</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,541,619</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	349,196千円	貸倒引当金	5,022	賞与引当金	125,635	未払事業税	12,420	役員退職慰労引当金	153,725	退職給付引当金	461,229	ゴルフ会員権評価損	18,601	減損損失	637,289	貸倒損失	4,694	繰越欠損金	665,762	未払費用	21,208	その他	140,123	<hr/>		繰延税金資産小計	2,594,910	評価性引当額	921,710	<hr/>		繰延税金資産合計	1,673,199	その他有価証券評価差額金	99,806	買換資産圧縮積立金	31,773	<hr/>		繰延税金負債合計	131,580	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,541,619
たな卸資産評価減否認額	459,859千円																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,149																																																																																												
賞与引当金否認額	146,516																																																																																												
未払事業税否認額	30,186																																																																																												
役員退職慰労引当金否認額	169,248																																																																																												
退職給付引当金否認額	448,520																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認額	18,601																																																																																												
減損損失否認額	648,294																																																																																												
貸倒損失否認額	4,841																																																																																												
繰越欠損金	374,354																																																																																												
未払費用否認額	25,761																																																																																												
その他	99,796																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	2,435,130																																																																																												
評価性引当額	700,206																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	1,734,923																																																																																												
その他有価証券評価差額金	133,785																																																																																												
買換資産圧縮積立金	33,375																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	167,160																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	1,567,762																																																																																												
たな卸資産評価減	349,196千円																																																																																												
貸倒引当金	5,022																																																																																												
賞与引当金	125,635																																																																																												
未払事業税	12,420																																																																																												
役員退職慰労引当金	153,725																																																																																												
退職給付引当金	461,229																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	18,601																																																																																												
減損損失	637,289																																																																																												
貸倒損失	4,694																																																																																												
繰越欠損金	665,762																																																																																												
未払費用	21,208																																																																																												
その他	140,123																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	2,594,910																																																																																												
評価性引当額	921,710																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	1,673,199																																																																																												
その他有価証券評価差額金	99,806																																																																																												
買換資産圧縮積立金	31,773																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	131,580																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	1,541,619																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.3</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">45.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.0</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">12.0</td></tr> <tr><td>子会社合併差益益金不算入額</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3	持分法投資利益	6.7	住民税均等割	45.3	評価性引当額	19.0	受取配当金の連結消去に伴う影響	12.0	子会社合併差益益金不算入額	4.5	役員賞与損金不算入額	1.3	負ののれん償却額	4.4	子会社税率差異	5.6	その他	1.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3																																																																																												
持分法投資利益	6.7																																																																																												
住民税均等割	45.3																																																																																												
評価性引当額	19.0																																																																																												
受取配当金の連結消去に伴う影響	12.0																																																																																												
子会社合併差益益金不算入額	4.5																																																																																												
役員賞与損金不算入額	1.3																																																																																												
負ののれん償却額	4.4																																																																																												
子会社税率差異	5.6																																																																																												
その他	1.9																																																																																												
<hr/>																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.9%																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社であるエステール真珠養殖株式会社の真珠養殖事業

事業の内容 主として真珠及び真珠貝の養殖を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併承継会社、当社の連結子会社であるエステール真珠養殖株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

エステール株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

エステール真珠養殖株式会社は、国内において真珠養殖業を営んでおりましたが、生産拠点の海外への移転に伴い、同社の本社機能の効率化を図るため、平成19年10月1日を期日として、当社を吸収合併承継会社、エステール真珠養殖株式会社を吸収合併消滅会社として吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	宝飾品小売事業 (千円)	宝飾品卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,062,782	2,402,774	21,465,557	-	21,465,557
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,495	124,845	158,341	158,341	-
計	19,096,277	2,527,620	21,623,898	158,341	21,465,557
営業費用	18,334,414	2,290,848	20,625,263	150,109	20,475,153
営業利益	761,863	236,772	998,635	8,231	990,404
.資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	35,767,573	877,445	36,645,018	451,930	36,193,088
減価償却費	314,576	202	314,778	-	314,778
減損損失	128,514	-	128,514	-	128,514
資本的支出	410,803	-	410,803	-	410,803

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主な内容

(1) 宝飾品小売事業 店舗販売・展示会販売等

(2) 宝飾品卸売事業 国内卸売・ルート販売等

3. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

5. 会計方法の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い宝飾品小売事業における営業費用は14,174千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	宝飾品小売事業 (千円)	宝飾品卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,135,301	1,597,287	29,732,589	-	29,732,589
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,662	81,913	88,576	88,576	-
計	28,141,964	1,679,201	29,821,165	88,576	29,732,589
営業費用	27,883,854	1,534,307	29,418,162	95,696	29,322,465
営業利益	258,109	144,894	403,003	7,120	410,123
.資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	33,774,336	636,591	34,410,928	294,465	34,116,462
減価償却費	497,822	91	497,914	-	497,914
減損損失	124,085	-	124,085	-	124,085
資本的支出	801,845	-	801,845	-	801,845

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主な内容

(1) 宝飾品小売事業 店舗販売・展示会販売等

(2) 宝飾品卸売事業 国内卸売・ルート販売等

3. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	丸山朝	-	-	当社代表取締役	被所有 直接 45.08%	-	-	倉庫賃貸取引	3,600	-	-

（注）取引の条件及び取引条件の決定方針等

取引条件等については、近隣相場等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

関連当事者との取引については、重要性に乏しいため、注記を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,349円46銭	1,181円41銭
1株当たり当期純利益又は純損失()	17円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式が存在しないため記載してお りません。	117円85銭 なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益については、1株 当たり当期純損失であり、また潜在 株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は純損失()(千円)	94,028	646,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失() (千円)	94,028	646,920
期中平均株式数(千株)	5,513	5,489

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,415,226	10,430,087
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,007,689	3,945,059
(うち少数株主持分)	(4,007,689)	(3,945,059)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,407,537	6,485,028
一株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	5,489	5,489

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(重要な合併)

当社は、平成21年5月18日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、連結子会社あずみ(株)を吸収合併消滅会社とし、平成21年10月1日を効力発生日とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

あずみ(株)の販売力を十分に活かした製販一貫体制への再構築を進め、企画・製造・販売の全工程において効率的かつ効果的な事業モデルを構築することで収益力の強化を図ることを主たる目的としております。

2. 合併する相手会社の名称

あずみ株式会社

3. 合併の方法、合併後の会社の名称

合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、あずみ(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

合併後の会社の名称

As-meエステール株式会社

4. 合併比率等

合併比率

当社の保有するあずみ(株)株式及びあずみ(株)の保有する自己株式を除き、あずみ(株)の普通株式1株に対し、当社普通株式1.25株を交付します。

合併交付金の額

該当事項はありません。

合併により発行する株式の種類及び数

普通株式

発行する株式の数は未定であります。なお、当社の保有する自己株式は、交付に充ちいたしません。

増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金等の額

増加する資本金 零円

増加する資本準備金 零円

増加するその他資本剰余金 会社計算規則の定めに従い当該金額を決定します。

引き継ぐ資産・負債の額

引き継ぐ資産の額 未定であります。

引き継ぐ負債の額 未定であります。

5. 相手会社の主な事業の内容、規模

主な事業の内容

宝石、貴金属の小売

規模

直近期の売上高 15,319,541千円(平成21年3月期)

当期純利益 42,758千円(平成21年3月期)

資本金の額 2,062,900千円(平成21年3月31日現在)

純資産 8,877,089千円(平成21年3月31日現在)

総資産 13,853,579千円(平成21年3月31日現在)

従業員数 626名(平成21年3月31日現在)

6. 合併の時期

合併の効力発生日 平成21年10月1日

7. その他重要な特約等

平成21年9月30日を基準日とする中間配当の取扱

当社は中間配当を実施せず、あずみ(株)は1株当たり8円を上限として中間配当を実施できることとしております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
エステール株式会社	第1回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年9月30日	60,000 (60,000)	- (-)	0.72	無担保	平成20年9月30日
エステール株式会社	第2回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成16年5月31日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.78	無担保	平成21年5月31日
エステール株式会社	第3回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成16年11月30日	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	0.73	無担保	平成21年11月30日
エステール株式会社	第4回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成17年5月25日	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	0.64	無担保	平成22年5月25日
エステール株式会社	第5回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成18年5月17日	490,000 (140,000)	350,000 (140,000)	1.49	無担保	平成23年4月28日
エステール株式会社	第6回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成18年10月20日	490,000 (140,000)	350,000 (140,000)	1.29	無担保	平成23年9月30日
エステール株式会社	第7回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成19年5月29日	630,000 (140,000)	490,000 (140,000)	1.39	無担保	平成24年4月27日
エステール株式会社	第8回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成19年9月28日	630,000 (140,000)	490,000 (140,000)	1.28	無担保	平成24年9月28日
エステール株式会社	第9回無担保社債 (株式会社横浜銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年3月28日	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	1.12	無担保	平成25年3月28日
エステール株式会社	第10回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年6月30日	- (-)	450,000 (100,000)	1.76	無担保	平成25年6月28日
エステール株式会社	第11回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年9月30日	- (-)	450,000 (100,000)	1.43	無担保	平成25年9月30日
エステール株式会社	第12回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年1月30日	- (-)	400,000 (136,000)	0.82	無担保	平成24年1月31日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
キンパレー株式会社	第1回無担保社債 (株式会社りそな銀行・東京信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)	平成21年3月10日	- (-)	100,000 (20,000)	1.12	無担保	平成26年3月10日
計	-	-	3,400,000 (1,020,000)	3,780,000 (1,266,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
 2. 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,266,000	1,066,000	868,000	460,000	120,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	710,000	2.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,852,600	4,990,700	2.97	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	15,235	2.40	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,033,900	7,343,200	2.97	平成22年5月10日～ 平成26年3月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	52,153	2.40	平成22年～平成25年
その他有利子負債				
設備未払金(1年以内返済)	65,159	82,939	3.16	-
設備未払金(1年超)	170,691	178,024	3.16	平成22年4月4日～ 平成26年2月22日
その他の未払金(1年以内返済)	57,434	52,950	3.60	-
その他の未払金(1年超)	31,404	-	3.60	-
計	14,561,188	13,425,202	2.95	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,651,600	2,045,200	1,347,600	298,800
リース債務	15,598	15,971	16,352	4,230
設備未払金	71,411	61,144	35,431	10,036

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	6,930,755	7,555,670	7,738,726	7,507,436
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 (千円)	434,236	160,343	95,017	48,405
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (千円)	377,037	19,583	267,441	22,025
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	68.69	3.57	48.72	4.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,633	727,303
受取手形	4 4,733	4 492
売掛金	4 1,641,448	4 1,698,735
製品	2 6,683,055	-
商品及び製品	-	2 6,272,497
原材料	2,310,613	-
仕掛品	221,813	103,048
貯蔵品	31,460	-
原材料及び貯蔵品	-	2,352,981
前渡金	4 576,717	4 323,273
前払費用	56,957	40,066
繰延税金資産	85,303	94,498
関係会社短期貸付金	85,000	40,000
その他	231,612	176,074
貸倒引当金	15,488	7,442
流動資産合計	13,163,861	11,821,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,447,960	2 1,411,284
減価償却累計額	1 1,010,409	1 969,807
建物（純額）	437,550	441,476
構築物	896	896
減価償却累計額	687	717
構築物（純額）	209	179
機械及び装置	9,334	9,394
減価償却累計額	6,063	6,166
機械及び装置（純額）	3,270	3,227
船舶	4,583	4,583
減価償却累計額	4,354	4,390
船舶（純額）	229	192
車両運搬具	418	1,706
減価償却累計額	367	1,363
車両運搬具（純額）	50	343
工具、器具及び備品	946,710	892,301
減価償却累計額	1 776,611	1 734,051
工具、器具及び備品（純額）	170,098	158,249
土地	2 963,093	2 956,790
有形固定資産合計	1,574,502	1,560,459

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
商標権	15,750	12,750
ソフトウェア	5,800	4,210
ソフトウェア仮勘定	15,300	37,269
電話加入権	20,892	20,892
その他	60	60
無形固定資産合計	57,802	75,181
投資その他の資産		
投資有価証券	² 628,686	² 529,362
関係会社株式	² 2,680,219	² 2,615,489
出資金	3,759	3,236
関係会社出資金	511,284	658,233
長期貸付金	17,000	-
従業員に対する長期貸付金	1,200	213
関係会社長期貸付金	73,500	31,500
破産更生債権等	2,036	-
長期前払費用	63,268	55,067
繰延税金資産	253,747	361,889
敷金及び保証金	² 3,161,999	² 2,870,494
保険積立金	499,968	587,746
会員権	5,775	5,475
賃貸建物	² 282,820	² 282,820
減価償却累計額	169,570	175,269
賃貸建物(純額)	113,250	107,550
賃貸土地	² 478,429	² 478,429
その他	64,594	55,193
貸倒引当金	9,826	5,573
投資損失引当金	103,100	116,400
投資その他の資産合計	8,445,793	8,237,907
固定資産合計	10,078,098	9,873,548
資産合計	23,241,960	21,695,080

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	334,292	369,225
買掛金	388,310	142,192
短期借入金	² 160,000	² 500,000
1年内返済予定の長期借入金	² 4,654,800	² 4,769,300
1年内償還予定の社債	1,020,000	1,246,000
未払金	306,602	366,250
未払費用	26,045	22,617
未払法人税等	138,037	127,568
預り金	96,683	95,483
賞与引当金	7,946	8,543
デリバティブ債務	224	-
その他	110	25,900
流動負債合計	7,133,053	7,673,082
固定負債		
社債	2,380,000	2,434,000
長期借入金	² 8,641,800	² 7,060,800
退職給付引当金	38,765	-
役員退職慰労引当金	286,205	299,570
その他	110,796	75,405
固定負債合計	11,457,567	9,869,775
負債合計	18,590,620	17,542,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571,841	1,571,841
資本剰余金		
資本準備金	1,493,512	1,493,512
資本剰余金合計	1,493,512	1,493,512
利益剰余金		
利益準備金	129,011	129,011
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	48,628	46,293
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	141,895	305,512
利益剰余金合計	1,419,534	969,792
自己株式	28,841	28,841
株主資本合計	4,456,046	4,006,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,293	145,919

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計	195,293	145,919
純資産合計	4,651,339	4,152,223
負債純資産合計	23,241,960	21,695,080

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	14,628,192	12,757,748
売上原価		
製品期首たな卸高	6,737,022	6,683,055
当期製品製造原価	5,793,476	4,856,212
合計	12,530,499	11,539,267
他勘定振替高	⁶ 28,090	⁶ 10,551
製品期末たな卸高	6,683,055	6,272,497
製品売上原価	5,819,354	5,256,218
売上総利益	8,808,837	7,501,529
販売費及び一般管理費	² 8,260,972	² 7,417,912
営業利益	547,865	83,617
営業外収益		
受取利息	11,471	4,251
受取配当金	¹ 118,967	¹ 140,444
為替差益	30,253	-
不動産賃貸料	61,448	64,528
受取手数料	-	28,907
その他	52,910	29,173
営業外収益合計	¹ 275,051	¹ 267,304
営業外費用		
支払利息	379,365	394,545
減価償却費	6,304	5,999
その他	201,257	177,016
営業外費用合計	586,926	577,562
経常利益又は経常損失()	235,989	226,640
特別利益		
固定資産売却益	³ 107	-
投資有価証券売却益	226	639
関係会社株式売却益	-	211
貸倒引当金戻入額	-	10,263
保険解約返戻金	18,535	-
退職給付制度改定益	-	38,765
受取補償金	-	8,766
特別利益合計	18,869	58,646

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 400	4 3,067
固定資産除却損	5 33,399	5 28,454
店舗閉鎖損失	-	12,575
投資有価証券評価損	-	1,271
関係会社整理損	10,330	-
関係会社株式評価損	899	70,288
減損損失	7 57,156	7 26,367
投資損失引当金繰入額	33,065	13,300
特別損失合計	135,251	155,323
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	119,607	323,317
法人税、住民税及び事業税	121,088	112,485
法人税等調整額	58,461	83,450
法人税等合計	62,626	29,035
当期純利益又は当期純損失 ()	56,981	352,352

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		5,042,273	87.2	3,908,159	82.5
労務費		282,854	4.9	321,225	6.8
経費		78,525	1.4	87,135	1.8
外注加工費		378,651	6.5	420,928	8.9
当期総製造費用		5,782,305	100.0	4,737,448	100.0
期首仕掛品たな卸高		232,984		221,813	
合計		6,015,290		4,959,261	
期末仕掛品たな卸高		221,813		103,048	
当期製品製造原価		5,793,476		4,856,212	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,571,841	1,571,841
当期末残高	1,571,841	1,571,841
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,493,512	1,493,512
当期末残高	1,493,512	1,493,512
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	129,011	129,011
当期末残高	129,011	129,011
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	52,323	48,628
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	3,695	2,334
当期変動額合計	3,695	2,334
当期末残高	48,628	46,293
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	1,100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	78,609	141,895
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	3,695	2,334
別途積立金の取崩	100,000	-
剰余金の配当	97,391	97,390
当期純利益又は当期純損失()	56,981	352,352
当期変動額合計	63,285	447,408
当期末残高	141,895	305,512
利益剰余金合計		
前期末残高	1,459,944	1,419,534
当期変動額		
剰余金の配当	97,391	97,390
当期純利益又は当期純損失()	56,981	352,352
当期変動額合計	40,409	449,742

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	1,419,534	969,792
自己株式		
前期末残高	28,815	28,841
当期変動額		
自己株式の取得	25	-
当期変動額合計	25	-
当期末残高	28,841	28,841
株主資本合計		
前期末残高	4,496,481	4,456,046
当期変動額		
剰余金の配当	97,391	97,390
当期純利益又は当期純損失()	56,981	352,352
自己株式の取得	25	-
当期変動額合計	40,435	449,742
当期末残高	4,456,046	4,006,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	196,235	195,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	942	49,373
当期変動額合計	942	49,373
当期末残高	195,293	145,919
純資産合計		
前期末残高	4,692,717	4,651,339
当期変動額		
剰余金の配当	97,391	97,390
当期純利益又は当期純損失()	56,981	352,352
自己株式の取得	25	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	942	49,373
当期変動額合計	41,377	499,115
当期末残高	4,651,339	4,152,223

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品.....個別法による原価法 (2)原材料.....移動平均法による原価法。 ただし、金・プラチナについては 移動平均法による低価法 (3)仕掛品.....個別法による原価法 (4)貯蔵品.....最終仕入原価法	(1)製品.....個別法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法によ り算定) (2)原材料.....移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) (3)仕掛品.....個別法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法によ り算定) (4)貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算 定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 この変更による損益に与える影響は軽 微であります。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産...定率法 なお、取得価額が10万円 以上20万円未満の資産に ついては、3年間で均等償 却する方法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 10～47年 構築物 15～40年 機械装置 7年 工具・器具及び備品 8年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業 年度より、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。 この変更による損益に与える影響は軽 微であります。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) ...同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)長期前払費用...定額法 (5)賃貸建物.....定率法 なお、主な耐用年数は38年～47年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <p>(3)リース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用...同左 (5)賃貸建物.....同左</p>
5.繰延資産の処理方法	社債発行費.....支出時に全額費用処理	社債発行費 同左
6.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員(年俸制移行者は除く)に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、発生年度の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(4)</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年8月に確定給付年金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として38,765千円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>						
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>							
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="539 1339 954 1440"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権債務							
金利スワップ	借入金利息							
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>						

【重要な会計方針の変更】

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">161,001</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">909,043</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">61,415</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">2,447,299</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金(注)</td><td style="text-align: right;">1,238,209</td></tr> <tr><td>賃貸建物</td><td style="text-align: right;">103,430</td></tr> <tr><td>賃貸土地</td><td style="text-align: right;">444,929</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,865,329</td></tr> </table> <p>(注) 上記には、質権設定が留保されている敷金及び保証金980,017千円が含まれております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,790,800</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,893,800</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,744,600</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社の金融機関からの借入に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>キンバレー株式会社</td><td style="text-align: right;">152,500千円</td></tr> <tr><td>谷口ジュエル株式会社</td><td style="text-align: right;">165,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,500</td></tr> </table> <p>(2) 当社のリース会社からの店舗の賃借につき、当該リース会社に当該店舗を賃貸している原所有者の当該リース会社に対する敷金返還債務について、次のとおり連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>京成都市開発株式会社</td><td style="text-align: right;">14,704千円</td></tr> <tr><td>株式会社ティー・エム・ディー</td><td style="text-align: right;">10,584</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,288</td></tr> </table> <p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">617,163千円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">572,183</td></tr> </table>	製品	500,000千円	建物	161,001	土地	909,043	投資有価証券	61,415	関係会社株式	2,447,299	敷金及び保証金(注)	1,238,209	賃貸建物	103,430	賃貸土地	444,929	計	5,865,329	短期借入金	60,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	3,790,800	長期借入金	7,893,800	計	11,744,600	キンバレー株式会社	152,500千円	谷口ジュエル株式会社	165,000	計	317,500	京成都市開発株式会社	14,704千円	株式会社ティー・エム・ディー	10,584	計	25,288	受取手形及び売掛金	617,163千円	前渡金	572,183	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">151,980</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">909,043</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">69,689</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">2,447,299</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金(注)</td><td style="text-align: right;">1,342,791</td></tr> <tr><td>賃貸建物</td><td style="text-align: right;">98,202</td></tr> <tr><td>賃貸土地</td><td style="text-align: right;">444,929</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,963,935</td></tr> </table> <p>(注) 上記には、質権設定が留保されている敷金及び保証金1,167,342千円が含まれております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,113,300</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,734,300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,347,600</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社の金融機関からの借入に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>キンバレー株式会社</td><td style="text-align: right;">87,500千円</td></tr> <tr><td>谷口ジュエル株式会社</td><td style="text-align: right;">135,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,500</td></tr> </table> <p>(2) 当社のリース会社からの店舗の賃借につき、当該リース会社に当該店舗を賃貸している原所有者の当該リース会社に対する敷金返還債務について、次のとおり連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>京成都市開発株式会社</td><td style="text-align: right;">14,704千円</td></tr> <tr><td>株式会社ティー・エム・ディー</td><td style="text-align: right;">10,584</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,288</td></tr> </table> <p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">727,103千円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">314,937</td></tr> </table>	商品及び製品	500,000千円	建物	151,980	土地	909,043	投資有価証券	69,689	関係会社株式	2,447,299	敷金及び保証金(注)	1,342,791	賃貸建物	98,202	賃貸土地	444,929	計	5,963,935	短期借入金	500,000千円	一年内返済予定の長期借入金	4,113,300	長期借入金	6,734,300	計	11,347,600	キンバレー株式会社	87,500千円	谷口ジュエル株式会社	135,000	計	222,500	京成都市開発株式会社	14,704千円	株式会社ティー・エム・ディー	10,584	計	25,288	売掛金	727,103千円	前渡金	314,937
製品	500,000千円																																																																																				
建物	161,001																																																																																				
土地	909,043																																																																																				
投資有価証券	61,415																																																																																				
関係会社株式	2,447,299																																																																																				
敷金及び保証金(注)	1,238,209																																																																																				
賃貸建物	103,430																																																																																				
賃貸土地	444,929																																																																																				
計	5,865,329																																																																																				
短期借入金	60,000千円																																																																																				
一年以内返済予定の長期借入金	3,790,800																																																																																				
長期借入金	7,893,800																																																																																				
計	11,744,600																																																																																				
キンバレー株式会社	152,500千円																																																																																				
谷口ジュエル株式会社	165,000																																																																																				
計	317,500																																																																																				
京成都市開発株式会社	14,704千円																																																																																				
株式会社ティー・エム・ディー	10,584																																																																																				
計	25,288																																																																																				
受取手形及び売掛金	617,163千円																																																																																				
前渡金	572,183																																																																																				
商品及び製品	500,000千円																																																																																				
建物	151,980																																																																																				
土地	909,043																																																																																				
投資有価証券	69,689																																																																																				
関係会社株式	2,447,299																																																																																				
敷金及び保証金(注)	1,342,791																																																																																				
賃貸建物	98,202																																																																																				
賃貸土地	444,929																																																																																				
計	5,963,935																																																																																				
短期借入金	500,000千円																																																																																				
一年内返済予定の長期借入金	4,113,300																																																																																				
長期借入金	6,734,300																																																																																				
計	11,347,600																																																																																				
キンバレー株式会社	87,500千円																																																																																				
谷口ジュエル株式会社	135,000																																																																																				
計	222,500																																																																																				
京成都市開発株式会社	14,704千円																																																																																				
株式会社ティー・エム・ディー	10,584																																																																																				
計	25,288																																																																																				
売掛金	727,103千円																																																																																				
前渡金	314,937																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																														
<p>1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 92,792千円</p> <p>なお、上記以外に関係会社との取引によるものが 営業外収益に32,762千円含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下の のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,689,870千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,450</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">416,471</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,418</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,510</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">1,919,356</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">130,879</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">420,347</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">553,177</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費の割合は概ね以下のとおりであ ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">91.9 %</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">8.1 %</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、工具・器具及び備品の売却によ るものであります。</p> <p>4 固定資産売却損は、賃貸土地の売却によるものであ ります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,813千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,093</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,493</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,399</td></tr> </table> <p>6 製品の他勘定振替高の内容は以下のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,261 千円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">1,095</td></tr> <tr><td>その他(営業外費用)</td><td style="text-align: right;">20,733</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,090</td></tr> </table>	給与手当	3,689,870千円	賞与引当金繰入額	2,450	法定福利費	416,471	退職給付引当金繰入額	51,418	役員退職慰労引当金繰入額	12,510	支払家賃	1,919,356	減価償却費	130,879	支払手数料	420,347	販売促進費	553,177	貸倒引当金繰入額	797	貸倒損失	287	販売費に属する費用	91.9 %	一般管理費に属する費用	8.1 %	建物	9,813千円	工具・器具及び備品	4,093	その他	19,493	計	33,399	広告宣伝費	6,261 千円	交際接待費	1,095	その他(営業外費用)	20,733	計	28,090	<p>1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 106,302千円</p> <p>なお、上記以外に関係会社との取引によるものが 営業外収益に27,588千円含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下の のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,374,619千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,142</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">405,272</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,365</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">1,775,051</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">127,030</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">296,089</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">490,476</td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費の割合は概ね以下のとおりであ ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">90.4 %</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">9.6 %</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損は、土地の売却によるものでありま す。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,985千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,512</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,955</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,454</td></tr> </table> <p>6 製品の他勘定振替高の内容は以下のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,283 千円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td>その他(営業外費用)</td><td style="text-align: right;">2,248</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,551</td></tr> </table>	給与手当	3,374,619千円	賞与引当金繰入額	2,142	法定福利費	405,272	役員退職慰労引当金繰入額	13,365	支払家賃	1,775,051	減価償却費	127,030	支払手数料	296,089	販売促進費	490,476	販売費に属する費用	90.4 %	一般管理費に属する費用	9.6 %	建物	6,985千円	工具・器具及び備品	3,512	その他	17,955	計	28,454	広告宣伝費	7,283 千円	交際接待費	1,019	その他(営業外費用)	2,248	計	10,551
給与手当	3,689,870千円																																																																														
賞与引当金繰入額	2,450																																																																														
法定福利費	416,471																																																																														
退職給付引当金繰入額	51,418																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	12,510																																																																														
支払家賃	1,919,356																																																																														
減価償却費	130,879																																																																														
支払手数料	420,347																																																																														
販売促進費	553,177																																																																														
貸倒引当金繰入額	797																																																																														
貸倒損失	287																																																																														
販売費に属する費用	91.9 %																																																																														
一般管理費に属する費用	8.1 %																																																																														
建物	9,813千円																																																																														
工具・器具及び備品	4,093																																																																														
その他	19,493																																																																														
計	33,399																																																																														
広告宣伝費	6,261 千円																																																																														
交際接待費	1,095																																																																														
その他(営業外費用)	20,733																																																																														
計	28,090																																																																														
給与手当	3,374,619千円																																																																														
賞与引当金繰入額	2,142																																																																														
法定福利費	405,272																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	13,365																																																																														
支払家賃	1,775,051																																																																														
減価償却費	127,030																																																																														
支払手数料	296,089																																																																														
販売促進費	490,476																																																																														
販売費に属する費用	90.4 %																																																																														
一般管理費に属する費用	9.6 %																																																																														
建物	6,985千円																																																																														
工具・器具及び備品	3,512																																																																														
その他	17,955																																																																														
計	28,454																																																																														
広告宣伝費	7,283 千円																																																																														
交際接待費	1,019																																																																														
その他(営業外費用)	2,248																																																																														
計	10,551																																																																														

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
7 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	7 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">13,940</td> </tr> <tr> <td>東北・北陸地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">3,640</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">関東地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">6,974</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td>中部・東海地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">9,844</td> </tr> <tr> <td>近畿地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">10,425</td> </tr> <tr> <td>中国・四国地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>九州地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">7,481</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">57,156</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">内訳</td> <td style="text-align: right;">金額(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">39,777</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,031</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,156</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p style="margin-top: 5px;">店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗資産について減損損失を認識しました。</p> <p style="margin-top: 5px;">さらに遊休資産のうち、帳簿価額に比して市場価格が下落した物件について減損損失を認識しました。</p> <p style="margin-top: 5px;">資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	金額(千円)	北海道地区	店舗	13,940	東北・北陸地区	店舗	3,640	関東地区	店舗	6,974	遊休資産	4,500	中部・東海地区	店舗	9,844	近畿地区	店舗	10,425	中国・四国地区	店舗	348	九州地区	店舗	7,481	合計		57,156	内訳	金額(千円)	建物	39,777	工具・器具及び備品	17,031	リース資産減損勘定	348	合計	57,156	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">1,882</td> </tr> <tr> <td>東北・北陸地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">9,699</td> </tr> <tr> <td>中部・東海地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">5,915</td> </tr> <tr> <td>中国・四国地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">7,549</td> </tr> <tr> <td>九州地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,367</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">内訳</td> <td style="text-align: right;">金額(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14,983</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,489</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,367</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p style="margin-top: 5px;">店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗資産について減損損失を認識しました。</p> <p style="margin-top: 5px;">資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	金額(千円)	北海道地区	店舗	1,882	東北・北陸地区	店舗	9,699	中部・東海地区	店舗	5,915	中国・四国地区	店舗	7,549	九州地区	店舗	1,320	合計		26,367	内訳	金額(千円)	建物	14,983	工具・器具及び備品	10,489	長期前払費用	671	リース資産減損勘定	222	合計	26,367
場所	用途	金額(千円)																																																																							
北海道地区	店舗	13,940																																																																							
東北・北陸地区	店舗	3,640																																																																							
関東地区	店舗	6,974																																																																							
	遊休資産	4,500																																																																							
中部・東海地区	店舗	9,844																																																																							
近畿地区	店舗	10,425																																																																							
中国・四国地区	店舗	348																																																																							
九州地区	店舗	7,481																																																																							
合計		57,156																																																																							
内訳	金額(千円)																																																																								
建物	39,777																																																																								
工具・器具及び備品	17,031																																																																								
リース資産減損勘定	348																																																																								
合計	57,156																																																																								
場所	用途	金額(千円)																																																																							
北海道地区	店舗	1,882																																																																							
東北・北陸地区	店舗	9,699																																																																							
中部・東海地区	店舗	5,915																																																																							
中国・四国地区	店舗	7,549																																																																							
九州地区	店舗	1,320																																																																							
合計		26,367																																																																							
内訳	金額(千円)																																																																								
建物	14,983																																																																								
工具・器具及び備品	10,489																																																																								
長期前払費用	671																																																																								
リース資産減損勘定	222																																																																								
合計	26,367																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	34,800	36	-	34,836
合計	34,800	36	-	34,836

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	34,836	-	-	34,836
合計	34,836	-	-	34,836

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具・器具及び 備品	19,406	11,650	7,755	工具・器具及び 備品	13,130	8,066	5,064
車両運搬具	5,716	5,081	635	ソフトウェア	5,968	1,591	4,376
ソフトウェア	5,968	397	5,570	合計	19,098	9,657	9,440
合計	31,091	17,130	13,961				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しておりま す。 減価償却累計額相当額には減損損失累計額相 当額を含めて表示しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しておりま す。 減価償却累計額相当額には減損損失累計額相 当額を含めて表示しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定の期末残高				2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定の期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
	4,571千円	10,028千円	14,600千円		3,372千円	6,656千円	10,028千円
リース資産減損勘定の期末残高 639千円				リース資産減損勘定の期末残高 588千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		6,059千円		支払リース料		4,571千円
	リース資産減損勘定の取崩額		219千円		リース資産減損勘定の取崩額		273千円
	減価償却費相当額		5,840千円		減価償却費相当額		4,298千円
	減損損失		348千円		減損損失		222千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	2,447,373	3,001,472	554,099	2,447,373	2,813,880	366,507
	2,447,373	3,001,472	554,099	2,447,373	2,813,880	366,507
	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,447,373	3,001,472	554,099	2,447,373	2,813,880	366,507
関連会社株式	-	-	-	26,573	26,573	-
合計	2,447,373	3,001,472	554,099	2,473,946	2,840,453	366,507

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 9,544千円</p> <p>賞与引当金否認額 3,234</p> <p>未払事業税否認額 5,948</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 116,485</p> <p>退職給付引当金否認額 15,777</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認額 18,601</p> <p>関係会社株式評価損否認額 16,970</p> <p>投資損失引当金 41,961</p> <p>減損損失否認額 620,647</p> <p>貸倒損失否認額 4,841</p> <p>繰越欠損金 320,880</p> <p>その他 5,118</p> <p>繰延税金資産小計 1,180,011</p> <p>評価性引当額 673,547</p> <p>繰延税金資産合計 506,463</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 134,037</p> <p>買換資産圧縮積立金 33,375</p> <p>繰延税金負債合計 167,413</p> <p>繰延税金資産の純額 339,050</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 4,538千円</p> <p>賞与引当金 3,477</p> <p>未払事業税 5,204</p> <p>役員退職慰労引当金 121,925</p> <p>ゴルフ会員権評価損 18,601</p> <p>関係会社株式評価損 6,187</p> <p>投資損失引当金 47,374</p> <p>減損損失 584,057</p> <p>貸倒損失 4,694</p> <p>繰越欠損金 545,221</p> <p>その他 5,592</p> <p>繰延税金資産小計 1,346,875</p> <p>評価性引当額 758,563</p> <p>繰延税金資産合計 588,311</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 100,150</p> <p>買換資産圧縮積立金 31,773</p> <p>繰延税金負債合計 131,923</p> <p>繰延税金資産の純額 456,387</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 29.6</p> <p>住民税均等割 101.2</p> <p>評価性引当額 47.3</p> <p>子会社合併差益益金不算入額 11.9</p> <p>合併子会社欠損金引継額 3.1</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.4%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	835円80銭	746円11銭
1株当たり当期純利益又は純損失()	10円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式が存在しないため記載して おりません。	63円31銭 なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益については、1株 当たり当期純損失であり、また 潜在株式が存在しないため記載 して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は純損失()(千円)	56,981	352,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ()(千円)	56,981	352,352
期中平均株式数(千株)	5,565	5,565

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	GOLDFINE MANUFACTURERS C OMPANY LIMITED	12,000,000	337,824
		株式会社東日本銀行	181,000	48,146
		岩塚製菓株式会社	17,000	27,200
		株式会社リンガーハット	20,800	24,627
		株式会社エム・アイ・ピー	17,000	20,910
		株式会社商工組合中央金庫	170,000	17,000
		株式会社イクヨ	150,000	12,900
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	49	9,212
		イオン九州株式会社	7,173	7,625
		TREASURE BOX CO., LTD.	24,500	6,762
	その他 8 銘柄	71,002	17,156	
計		12,658,524	529,362	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,447,960	95,670	132,346	1,411,284	969,807	84,452 (14,983)	441,476
構築物	896	-	-	896	717	30	179
機械及び装置	9,334	59	-	9,394	6,166	102	3,227
船舶	4,583	-	-	4,583	4,390	36	192
車両運搬具	418	1,288	-	1,706	1,363	996	343
工具・器具及び備品	946,710	59,307	113,716	892,301	734,051	67,517 (10,489)	158,249
土地	963,093	5,263	11,567	956,790	-	-	956,790
有形固定資産計	3,372,996	161,590	257,630	3,276,956	1,716,497	153,135 (25,473)	1,560,459
無形固定資産							
商標権	-	-	-	30,000	17,250	3,000	12,750
ソフトウェア	-	-	-	7,950	3,739	1,590	4,210
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	37,269	-	-	37,269
電話加入権	-	-	-	20,892	-	-	20,892
その他	-	-	-	60	-	-	60
無形固定資産計	-	-	-	96,171	20,989	4,590	75,181
長期前払費用	105,256	7,716	35,243	77,730	22,662	15,838	55,067
賃貸建物	282,820	-	-	282,820	175,269	5,699	107,550
賃貸土地	478,429	-	-	478,429	-	-	478,429
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「当期償却額」欄の()内は、内書きで、減損損失の計上額であります。
 2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。
 3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,315	13,015	2,036	23,279	13,015
投資損失引当金	103,100	13,300	-	-	116,400
賞与引当金	7,946	8,543	7,946	-	8,543
役員退職慰労引当金	286,205	13,365	-	-	299,570

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,430
預金の種類	
当座預金	673,316
普通預金	37,717
振替貯金	6,625
別段預金	209
外貨普通預金	5
小計	717,873
合計	727,303

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌジェー	312
株式会社柏圭	179
合計	492

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	180
5月	132
6月	179
合計	492

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エステールベトナムCO.,LTD.	343,993
谷口ジュエル株式会社	242,262
あずみ株式会社	139,696
株式会社セントラルファイナンス	112,324
イオンリテール株式会社	104,128
その他	756,330
合計	1,698,735

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,641,448	13,395,635	13,338,347	1,698,735	88.7	45.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

品目	金額(千円)
指輪(リング)	2,210,606
ネックレス・ブレスレット	2,680,561
ピアス・イヤリング	715,875
アクセサリー他	665,454
合計	6,272,497

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
中間加工品	30,967
リング空枠	3,282
ペンダント空枠	8,696
チェーン	33,681
部品他	26,420
合計	103,048

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
地金	10,251
ルース(裸石)	2,311,222
小計	2,321,473
貯蔵品	
フリーケース	19,947
鑑定・鑑別書等	11,057
切手・収入印紙	502
小計	31,507
合計	2,352,981

ト．関係会社株式

区分	金額(千円)
あずみ株式会社	2,447,373
株式会社原宿デザイン	70,000
ワイエム・ティー株式会社	30,000
ZODIAC JRD MKJ LTD.	26,573
キンバレー株式会社	15,406
その他	26,136
合計	2,615,489

チ．敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗 敷金・保証金	2,798,662
その他 "	71,832
合計	2,870,494

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ルーセント	101,566
ソマ株式会社	51,563
株式会社エイムクリエイツ	33,303
株式会社ナガホリ	29,116
東京貴宝株式会社	26,412
その他	127,264
合計	369,225

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	107,749
5月	99,396
6月	91,635
7月	37,984
8月	32,459
合計	369,225

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ルーセント	39,596
株式会社桑山	15,395

相手先	金額（千円）
株式会社ピアジュエリー	9,582
株式会社イピア	9,535
株式会社ナガホリ	6,938
その他	61,145
合計	142,192

八．一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
商工組合中央金庫	909,100
株式会社三菱東京UFJ銀行	668,000
株式会社東日本銀行	570,200
株式会社あおぞら銀行	539,500
株式会社みずほ銀行	357,500
その他	1,725,000
合計	4,769,300

二．社債 1,246,000千円

内訳は1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載しております。

ホ．長期借入金

相手先	金額（千円）
商工組合中央金庫	1,773,400
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,446,000
株式会社東日本銀行	860,900
株式会社みずほ銀行	760,000
株式会社あおぞら銀行	639,000
その他	1,581,500
合計	7,060,800

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	平成21年3月31日現在の株主に対し、持株数に応じ次の株主優待を行う。 1. 優待券(20%割引)の贈呈 500株以上 1枚 1,000株以上 2枚 5,000株以上 5枚 10,000株以上 10枚 2. 商品の贈呈 1,000株以上 10,000円相当の商品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号及び同法166条第1項に掲げる権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年11月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年5月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規程に基づく臨時報告書であります。

臨時報告書の訂正報告書

平成21年5月20日関東財務局長に提出

平成21年5月19日提出の臨時報告書（吸収合併）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

エステール株式会社

取締役会 御中

爽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 霧生 卓 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 登 三樹夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステール株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エステール株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月5日

エステール株式会社

取締役会 御中

監 査 法 人

指定社員 公認会計士 霧生 卓 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 登 三樹夫 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エステール株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年5月18日開催の取締役会決議において、連結子会社あずみ株式会社を平成21年10月1日に吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、エステール株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エステール株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

エステール株式会社

取締役会 御中

爽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 霧生 卓 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 登 三樹夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステール株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エステール株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月5日

エステール株式会社

取締役会 御中

爽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 霧生 卓 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 登 三樹夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エステール株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年5月18日開催の取締役会決議において、連結子会社あずみ株式会社を平成21年10月1日に吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。